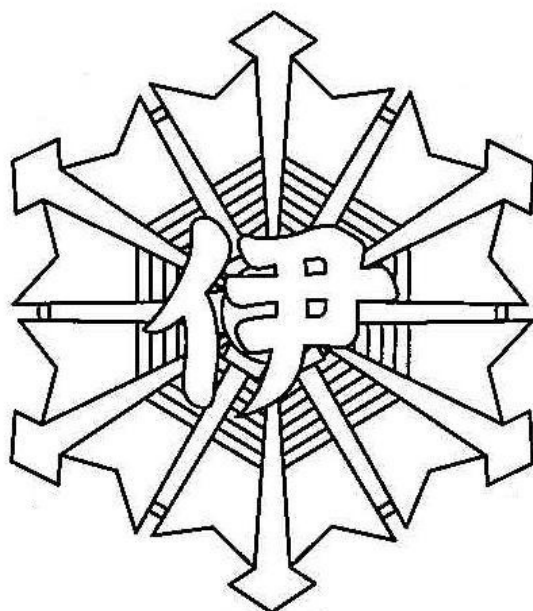


消 防 年 報

平 成 3 0 年 版



伊達地方消防組合消防本部

(令和元年 6 月刊行)

は し が き

この年報は、伊達地方消防組合の現勢と消防諸般の事項を収録し、その現状を広く紹介することに併せ、消防行政の推進のため編集したものであります。

この資料を一つの参考として広域消防行政の実態をご理解いただき、より一層のご支援ご協力を賜れば幸いと存じます。

なお、各消防統計は、暦年又は年度で表し、また消防状況の逐年傾向を知るため必要なものについては過去にさかのぼり集録したものであります。

令和元年6月

伊達地方消防組合消防本部

目 次

1	伊達地方消防組合のあゆみ	1
2	伊達地方消防組合市町別・面積・世帯数・人口調	10
3	伊達地方消防組合市町別・面積・人口・世帯数に対する消防力	10
4	伊達地方消防組合管理者等及び組合議員等調	11
5	総 務	
(1)	伊達地方消防組合・消防本部・消防署組織	13
(2)	伊達地方消防組合消防本部・消防署(分署)事務分掌	14
(3)	消防機関所在地	21
(4)	消防庁舎の現状	21
(5)	令和元年度一般会計予算	25
(6)	職員配置状況調	26
(7)	職員階級別勤続年数調	27
(8)	職員階級別年齢調	28
(9)	職員市町別居住地調	28
(10)	職員研修状況調	29
(11)	職員特殊技能その他資格取得者調	30
6	予 防	
	火災統計	
	平成30年火災概要	32
(1)	平成30年火災総括表	33
(2)	火災概況及び比較表	34
(3)	市町別・月別火災発生状況	35
(4)	火災件数と損害額	36
(5)	火災種別発生率	37
(6)	市町別火災発生率	37
(7)	時間別火災発生状況	38
(8)	覚知方法別出火件数	38
(9)	出火率の推移	39
(10)	火災による死傷者の推移	39
(11)	過去5年間に於ける各市町火災発生状況	40
(12)	原因別火災発生状況	41
(13)	気象別出火件数調(湿度)	42
(14)	気象別出火件数調(風速)	42
(15)	曜日別出火件数調	43

(16) 気象別出火件数調(天候)	43
(17) 全国及び福島県の火災記録(10年間)	44

危険物統計

(1) 市町別危険物製造所等	46
(2) 倍数別危険物製造所等(完成検査済証交付施設)	47

予防統計

(1) 市町別・工事種別同意処理状況	49
(2) 市町別・月別同意処理状況	49
(3) 市町別・用途別建築同意処理状況	50
(4) 防火対象物施設数	51
(5) 防火対象物の階層別・面積別調	52
(6) 甲種防火対象物防火管理者選任届出状況	53
(7) 乙種防火対象物防火管理者選任届出状況	54
(8) 防火対象物立入検査実施状況	55
(9) 消防用設備等の届出・検査済証件数	56
(10) 火災予防条例等に基づく届出状況	57

7 警 防

(1) 伊達地方消防組合消防本部・消防署(分署)及び消防機械配置図	59
(2) 消防本部(中央消防署)から分署・各市町間の距離	60
(3) 相互応援協定	61
(4) 現勢消防力調	62
(5) 消防水利現状調	62
(6) 消防車両等の現勢調	63
(7) 無線局配置状況調	65
(8) 消防指令センターの概要	66
(9) 消防機器材の現有状況	67

8 救助統計

(1) 事故種別出動件数活動件数調	71
(2) 事故種別車両別救出者搬送人員調	71
(3) 事故種別出動人員活動人員調	72
(4) 事故種別出動車両及び活動車両等台数調	73
(5) 事故種別発生場所別出動件数及び活動件数調	74
(6) 事故種別発生場所別救助人員調	75

9 救急統計

平成30年救急活動の概要	77
(1) 市町別・月別救急出動状況	78

(2) 市町別・事故種別救急出動状況	79
(3) 事故種別救急出動状況(前年比較)	80
(4) 搬送人員傷病程度別分類状況	81
(5) 搬送人員年齢別比率	81
(6) 市町別救急出動状況(前年比較)	82
(7) 医療機関別搬送状況	83
(8) 一日の救急出動件数比率	84
(9) 事故種別救急出動件数比率	84
(10) 月別出動件数(前年比較)	85
(11) 事故種別・時間別救急出動状況	86
(12) 現場到着所要時間別出動件数調	87
(13) 収容時間別搬送人員数調	87
(14) 過去10年の救急出動件数	88
(15) 市町別の救急出動率及び搬送割合の推移	89
(16) 署・分署別救急出動状況(前年比較)	90

伊達地方消防組合のあゆみ

昭和 36.11. 1	保原町に常備消防部新設、部員 5 名、消防ポンプ自動車 1 台配置される。
昭和 37. 4. 1	保原町常備消防部 部員 1 名増員、総員 6 名となる。
昭和 38.10.25	保原町常備消防部に小型動力ポンプ (B3級) 1 台配置される。
昭和 41. 6. 1	常備消防協議会方式による桑折町、伊達町及び国見町 3 町常備消防部を桑折町字堰下 1 番地内に新設、部員 7 名、消防ポンプ自動車 1 台配置される。
昭和 42. 4.12	桑折町、伊達町及び国見町 3 町常備消防部に日本損害保険協会より消防ポンプ自動車 1 台寄贈される。
昭和 44. 4. 1	保原町常備消防部 部員 2 名増員、総員 8 名となる。
昭和 44.10. 1	梁川町に役場職員併任による常備消防部新設、部員 24 名、消防ポンプ自動車 1 台配置される。
昭和 44.11. 1	川俣町に常備消防部新設、部員 9 名、消防ポンプ自動車 1 台配置される。
昭和 45. 2. 1	桑折町、伊達町及び国見町 3 町常備消防部 部員 1 名増員、総員 8 名となる。
昭和 45. 4. 1	川俣町常備消防部 部員 2 名増員、総員 11 名となる。
昭和 46. 1.14	川俣町常備消防部に日本自動車工業会より救急車 1 台寄贈される。
昭和 46. 2.	消防に関する事務を共同処理するため、伊達地方消防組合の設立について、桑折町、伊達町、国見町、梁川町、保原町、霊山町及び月舘町の各町議会においてそれぞれ議決される。
昭和 46. 3. 9	福島県知事へ伊達地方消防組合設立の許可申請をする。
昭和 46. 4. 1	福島県指令地第 572 号をもって設立が許可され伊達地方消防組合が発足する。
昭和 46. 4. 1	川俣町常備消防部救急業務開始に伴い部員 2 名増員、総員 13 名となる。
昭和 46. 5. 1	伊達地方消防組合に消防本部を設置する。 県より職員 1 名の派遣を受ける。
昭和 46. 9. 1	消防職員 1 名採用、総員 2 名となる。
昭和 46.10. 1	消防職員採用試験を実施する。
昭和 46.10.11	消防職員 13 名採用、総員 15 名となる。
昭和 46.10.21	消防本部、中央消防署及び東分署庁舎建設工事請負契約を締結する。
昭和 46.12.24	消防本部に司令車 1 台配置する。
昭和 47. 1. 7	消防職員 20 名採用、総員 35 名となる。
昭和 47. 2. 1	消防職員 1 名採用、総員 36 名となる。
昭和 47. 3.27	消防本部、中央消防署庁舎(鉄筋コンクリート一部 3 階建 973.73 m ² 、建設事業費 55,870 千円)を保原町大字大泉字大地内 93 番地内に新築、また東分署庁舎(鉄筋コンクリート 2 階建 377.71 m ² 、建設事業費 20,050 千円)を霊山町大字下小国字畑尻 45 番地内に新築する。
昭和 47. 3.28	日本損害保険協会より救急車(3B型)1 台寄贈される。
昭和 47. 4. 1	伊達地方消防組合に中央消防署を設置し、署に東分署、西分署及び北分署を設置する。 中央消防署に消防ポンプ自動車 1 台及び救急車(3B型)1 台配置、東分署、西分署及び北分署に消防ポンプ自動車各 1 台配置し、消防救急業務を開始する。 保原町より職員 1 名、霊山町より職員 1 名の派遣を受ける。 桑折町、伊達町及び国見町 3 町常備部より職員 8 名、梁川町常備部より職員 1 名及び保原町常備部より職員 7 名採用、総員 54 名となる。
昭和 47. 4. 1	川俣町常備消防部 部員 2 名増員、総員 15 名となる。
昭和 47. 5. 1	消防職員 30 名採用、総員 84 名となる。

昭和 47. 7.15	日本船舶振興会より救急車(2B型)1 台寄贈され西分署に配置する。
昭和 47. 8.28	西分署及び北分署庁舎建設工事請負契約を締結する。
昭和 48. 1.20	中央消防署、東分署、西分署及び北分署に消防ポンプ自動車各 1 台配置する。 中央消防署及び東分署に広報連絡車各 1 台配置する。 東分署及び北分署に可搬式小型動力ポンプ 1 台配置する。
昭和 48. 1.30	西分署及び北分署に広報連絡車各 1 台配置する。
昭和 48. 3.27	西分署庁舎(鉄筋コンクリート 2 階建 570.92 m ² 、建設事業費 31,700 千円)を桑折町大字上郡字楽 5 番地内に新築、また北分署庁舎(鉄筋コンクリート 2 階建 382.97 m ² 、建設事業費 23,910 千円)を梁川町字東塩野川 63 番地内に新築する。
昭和 48. 3.31	派遣職員 1 名霊山町に復帰、総員 83 名となる。
昭和 48. 4. 1	川俣町及び飯野町が伊達地方消防組合に加入する。 中央消防署に南分署を設置し、消防ポンプ自動車 1 台、救急車(2B型)1 台をもって消防救急業務を開始する。 川俣町より職員 1 名の派遣を受ける。 川俣町常備消防部より職員 14 名、消防職員 8 名採用、総員 106 名となる。
昭和 48. 5.20	南分署に広報連絡車 1 台配置する。
昭和 48. 6. 1	消防職員 1 名採用、1 名退職、総員 106 名となる。
昭和 48.10.30	東分署及び北分署に救急車各 1 台配置する。
昭和 48.11.29	日本自動車工業会より救急車(2B型)1 台寄贈され南分署に配置する。
昭和 49. 3.13	南分署に消防ポンプ自動車及び可搬式小型動力ポンプ各 1 台配置する。
昭和 49. 3.15	中央消防署に水槽付消防ポンプ自動車(水槽 1,900ℓ、発動発電投光器、三連はしご装備)1 台配置する。
昭和 49. 3.28	西分署に化学消防ポンプ自動車(薬液槽 500ℓ、水槽 1,800ℓ、低発泡及び高発泡発生放射装置、自動噴霧装置、三連はしご装備)1 台配置する。
昭和 49. 4. 1	派遣職員 1 名県に復帰、月舘町より職員 1 名の派遣を受ける。 消防職員 10 名採用、総員 116 名となる。
昭和 49.11. 1	南分署配置の消防ポンプ自動車 1 台を川俣町に返還する。
昭和 50. 1.17	南分署に消防ポンプ自動車 1 台配置する。
昭和 50. 2.13	中央消防署に救助工作車 1 台配置する。
昭和 50. 4. 1	東北高速自動車道、郡山～白石間の開通に伴い、救急業務を開始する。 消防職員 5 名採用、総員 121 名となる。
昭和 50. 6.30	派遣職員 1 名川俣町に復帰、総員 120 名となる。
昭和 50. 8. 1	消防職員 1 名退職、総員 119 名となる。
昭和 50.11. 1	消防本部配置の司令車 1 台更新する。
昭和 51. 3. 4	西分署に救急車(2B型)1 台配置する。
昭和 51. 6.30	派遣職員 1 名月舘町に復帰、総員 118 名となる。
昭和 51.10. 1	消防本部に予防査察車 1 台配置する。
昭和 52. 1.14	南分署配置の救急車(2B型)1 台更新する。 中央消防署及び西分署に可搬式小型動力ポンプ各 1 台配置する。
昭和 52. 3.31	消防職員 1 名退職、総員 117 名となる。
昭和 52. 4. 1	消防職員 9 名採用、総員 126 名となる。
昭和 52.10.27	中央消防署及び東分署配置の広報連絡車各 1 台更新する。
昭和 53. 2.28	消防職員 1 名退職、総員 125 名となる。

昭和 53. 4.20	消防職員 1 名退職、総員 124 名となる。
昭和 54. 1.27	西分署及び北分署配置の広報連絡車各 1 台更新する。
昭和 54. 1.31	中央消防署配置の救急車(2B型)1 台更新する。
昭和 54. 2. 3	北分署配置の消防ポンプ自動車を水槽付消防ポンプ自動車(水槽 2,000ℓ、発動発電投光器、三連はしご装備)に更新する。
昭和 54. 3. 5	北分署配置の消防ポンプ自動車 1 台を梁川町に譲渡する。
昭和 54. 4. 1	消防職員 10 名採用、1 名退職、総員 133 名となる。
昭和 54.10.26	中央消防署訓練場用地 2,911 m ² を取得拡張整備する。
昭和 54.10.30	南分署配置の広報連絡車 1 台更新する。 西分署配置の救急車(2B型)1 台更新する。
昭和 54.12. 7	中央消防署及び西分署配置の消防ポンプ自動車各 1 台更新する。 東分署及び南分署配置の消防ポンプ自動車を水槽付消防ポンプ自動車(水槽 2,000ℓ、発動発電投光器、三連はしご装備)に更新する。
昭和 54.12.13	中央消防署配置の消防ポンプ自動車を伊達町に、東分署配置の消防ポンプ自動車を霊山町に、西分署配置の消防ポンプ自動車を国見町にそれぞれ譲渡する。
昭和 54.12.14	南分署配置の消防ポンプ自動車 1 台を飯野町に譲渡する。
昭和 55. 7.28	訓練塔本体新築工事請負契約を締結する。
昭和 55.10. 1	南分署配置の救急車(2B型)1 台更新する。
昭和 55.12.18	東分署及び北分署配置の消防ポンプ自動車各 1 台更新する。
昭和 55.12.27	東分署配置の消防ポンプ自動車 1 台を月舘町に譲渡する。
昭和 56. 1.16	北分署配置の消防ポンプ自動車 1 台を梁川町に譲渡する。
昭和 56. 1.25	高所訓練塔(鉄筋コンクリート 5 階建 245 m ²)耐熱耐炎訓練塔兼補助塔(鉄筋コンクリート 2 階建 495.5 m ²)建築事業費 86,400 千円で新築する。
昭和 56. 3.31	県消防学校へ 1 名派遣、1 名退職、総員 132 名となる。
昭和 56. 4.30	消防職員 1 名退職、総員 131 名となる。
昭和 56. 6.20	消防職員 1 名退職、総員 130 名となる。
昭和 56. 7. 7	第 4 回福島県消防救助技術大会を当消防本部中央消防署訓練場にて開催する。
昭和 56. 9.30	消防職員 1 名退職、総員 129 名となる。
昭和 56.11. 3	消防職員 1 名採用、総員 130 名となる。
昭和 56.11.16	東分署及び北分署配置の救急車各 1 台更新する。
昭和 56.12.24	中央消防署配置の消防ポンプ自動車 1 台更新する。
昭和 57. 1.18	中央消防署配置の消防ポンプ自動車 1 台を保原町に譲渡する。
昭和 57. 3.15	中央消防署にはしご付消防ポンプ自動車(24M 級)1 台配置する。
昭和 57. 3.25	福島県共済農業協同組合連合会より救急車(2B型)1 台寄贈され、西分署に配置する。
昭和 57. 3.31	消防職員 1 名退職、総員 129 名となる。
昭和 57. 4. 1	消防職員 3 名採用、総員 132 名となる。
昭和 57. 4.21	消防職員 1 名退職、総員 131 名となる。
昭和 57. 9.30	消防本部配置の司令車、査察車各 1 台更新する。
昭和 58. 1.31	西分署配置の救急車更新に伴い旧車両を水防用人員資器材搬送車に改造、消防本部に配置する。
昭和 58. 2.26	西分署及び南分署配置の消防ポンプ自動車各 1 台更新する。
昭和 58. 3.10	南分署配置の消防ポンプ自動車 1 台を川俣町に譲渡する。
昭和 58. 3.11	西分署配置の消防ポンプ自動車 1 台を桑折町に譲渡する。

昭和 58. 4. 1	消防職員 8 名採用、総員 139 名となる。
昭和 58. 5.30	消防本部に事務連絡車 1 台配置する。
昭和 58.11.21	中央消防署配置の救急車(予備車)1 台更新する。
昭和 59. 2. 2	中央消防署配置の水槽付消防ポンプ自動車並びに西分署配置の化学消防ポンプ自動車各 1 台更新する。
昭和 59. 2.24	中央消防署配置の救急車(予備車)更新に伴い旧車両を指揮広報車に改造、消防本部に配置する。
昭和 59. 2.25	中央消防署配置の水槽付消防ポンプ自動車を梁川町に、西分署配置の化学消防ポンプ自動車を川俣町に譲渡する。
昭和 59. 4.30	消防職員 1 名退職、総員 138 名となる。
昭和 59. 9.27	中央消防署及び東分署配置の広報連絡車各 1 台更新する。
昭和 59.11.10	中央消防署厚生室、仮眠室(72 m ²)を増築する。
昭和 60. 3. 6	伊達地方消防組合並びに川俣町消防団が自治省消防長官より表彰(竿頭授与)される。
昭和 60. 4. 1	伊達地方消防組合消防本部の組織に関する規則の一部を改正、消防課を警防課、予防課の 2 課に改組する。
昭和 60. 4. 1	消防職員 5 名採用、総員 143 名となる。
昭和 60. 6.22	消防本部配置の査察車 1 台更新する。
昭和 60. 8.20	消防本部配置の査察車更新に伴い旧車両を照明車に改造、中央消防署に配置する。
昭和 60.11.19	中央消防署配置の救助工作車 1 台更新する。
昭和 61. 2.24	東分署、南分署及び北分署配置の小型動力ポンプ各 1 台更新する。
昭和 61. 3.25	福島県共済農業協同組合連合会より救急車(2B型)1 台寄贈され、中央消防署配置の救急車を更新する。
昭和 61. 3.31	中央消防署配置の救急車更新に伴い旧車両を指揮広報車に改造、消防本部に配置する。
昭和 61. 4.12	消防職員 1 名退職、総員 142 名となる。
昭和 61. 6.10	消防本部配置の水防用人員資器材搬送車 1 台更新する。
昭和 61. 7. 9	中央消防署及び西分署の小型動力ポンプ各 1 台更新する。
昭和 61. 7.10	車庫兼資材庫(鉄骨ブロック造 60 m ²)を新築する。
昭和 62. 5.15	伊達地方消防組合消防本部並びに梁川町消防団が 8.5 水害救援救助活動によって福島県知事より表彰(竿頭授与)される。
昭和 62. 6. 8	中央消防署に消防用トラック(2t)1 台配置する。
昭和 62. 8.31	(財)日本消防協会より救急車(2B型)1 台寄贈され、西分署配置の救急車を更新する。
昭和 62.12. 1	西分署配置の救急車更新に伴い旧車両を水防用人員資器材搬送車に改造、消防本部に配置する。
昭和 62.12.28	南分署庁舎炊事室(9.5 m ²)を増築する。
昭和 63. 1.25	消防本部配置の旧水防用人員資器材搬送車 1 台廃車する。
昭和 63. 4. 1	消防職員 2 名採用、総員 144 名となる。
昭和 63. 8. 1	西分署及び南分署配置の広報連絡車各 1 台更新する。
平成 元. 3.31	消防職員 1 名退職、総員 143 名となる。
平成 元. 4. 3	消防職員 1 名採用、総員 144 名となる。
平成 元.6.29	第 12 回福島県消防救助技術大会を当消防本部中央消防署訓練場にて開催する。
平成 元.12.15	北分署配置の広報連絡車 1 台更新する。
平成 2. 1.31	南分署配置の救急車 1 台更新する。

平成	2. 4. 1	4 週 6 休制実施(3 部制試行)する。
平成	2.10.15	東分署及び北分署配置の救急自動車各 1 台更新する。
平成	3. 3.31	消防職員 1 名退職、総員 143 名となる。
平成	3.12.18	西分署配置の救急車 1 台更新する。
平成	4. 1.16	水槽付消防ポンプ自動車 1 台を梁川町に譲渡する。
平成	4. 2. 7	北分署配置の水槽付消防ポンプ自動車 1 台更新する。
平成	4. 3.31	消防職員 1 名退職、総員 142 名となる。
平成	4. 4. 1	消防職員 3 名採用、総員 145 名となる。
平成	4.10.26	消防職員 1 名退職、総員 144 名となる。
平成	4.12. 2	消防ポンプ自動車 1 台を月舘町に譲渡する。
平成	5. 1.29	東分署配置の消防ポンプ自動車 1 台更新する。
平成	5. 2.14	完全週休 2 日制を実施する。
平成	5. 3.26	福島県共済農業協同組合連合会より救急車(2B型)1 台寄贈され、中央消防署配置の救急車(予備車)を更新する。
平成	5. 3.31	消防職員 1 名退職、総員 143 名となる。
平成	5. 9.30	財団法人日本防火協会より防火広報車 1 台寄贈される。
平成	5.10.31	消防職員 1 名退職、総員 142 名となる。
平成	6. 3.10	中央消防署及び北分署配置の消防ポンプ自動車各 1 台更新する。
平成	6. 3.31	消防職員 1 名退職、総員 141 名となる。
平成	6. 4. 1	福島県消防学校に職員1名を平成8年 3 月 31 日までの期間派遣する。
平成	6. 6.30	消防職員 1 名退職、総員 140 名となる。
平成	6. 9.13	消防本部配置の司令車 1 台を更新し、旧車両を連絡車として消防本部に配置する。
平成	6. 9.30	消防本部配置の事務連絡車 1 台廃車する。
平成	7. 1.24	東分署配置の水槽付消防ポンプ自動車 1 台更新する。
平成	7. 3.31	消防職員 1 名退職、総員 139 名となる。
平成	7. 6.30	消防職員 1 名退職、総員 138 名となる。
平成	7. 7. 9	水槽付消防ポンプ自動車 1 台を月舘町に譲渡する。
平成	7. 9.13	消防本部配置の連絡車 1 台廃車する。
平成	7. 9.26	南分署配置の水槽付消防ポンプ自動車 1 台更新する。
平成	8. 4. 1	消防職員 3 名採用、総員 141 名となる。
平成	8. 9.20	中央消防署及び東分署配置の広報連絡車各 1 台更新する。
平成	8.10.14	西分署及び南分署配置の消防ポンプ自動車各 1 台更新する。
平成	8.10.25	消防ポンプ自動車 1 台を梁川町に譲渡する。
平成	8.12.25	消防本部に事務連絡車 1 台配置する。
平成	9. 3.31	消防職員 1 名退職、総員 140 名となる。
平成	9. 6.23	消防本部配置の査察車 1 台更新する。
平成	9.12.18	中央消防署配置の救急自動車を高規格救急自動車に更新する。
平成	10. 4. 1	高度救急業務を開始する。 消防職員 3 名採用、総員 143 名となる。
		福島県消防防災航空隊に職員 1 名を平成 13 年 3 月 31 日までの期間派遣する。
平成	10.10.28	中央消防署配置の水槽付消防ポンプ自動車 1 台更新する。

平成 10.11.13	水槽付消防ポンプ自動車 1 台を梁川町に譲渡する。
平成 11. 3. 8	西分署配置の救急自動車を高規格救急自動車に更新する。
平成 11. 3.30	福島総合警備保障株式会社より広報連絡車(トヨタカルディナバン 1500cc)1 台寄贈され南分署配置の広報連絡車を更新する。
平成 11. 3.31	消防職員 1 名退職、総員 142 名となる。
平成 11.11.29	西分署配置の化学消防ポンプ自動車 1 台更新する。
平成 12. 3.31	消防職員 1 名退職、総員 141 名となる。
平成 12. 4. 1	消防職員 4 名採用、総員 145 名となる。
平成 12. 9.30	消防職員 1 名退職、総員 144 名となる。
平成 12.11.28	南分署配置の救急自動車 1 台更新する。
平成 12.12. 8	西分署配置の高規格救急自動車 1 台を南分署に、南分署配置の救急自動車 1 台を西分署にそれぞれ配置替えする。
平成 13. 1.10	中央消防署配置の救助工作車 1 台更新する。
平成 13. 3.31	消防職員 4 名退職、総員 140 名となる。
平成 13. 7.31	消防職員 1 名退職、総員 139 名となる。
平成 13.11.12	西分署配置の広報連絡車 1 台更新する。
平成 13.11.14	東分署及び北分署配置の救急自動車各 1 台更新する。
平成 14. 2. 6	消防本部配置の人員資器材搬送車 1 台更新する。
平成 14. 3.31	消防職員 1 名退職、総員 138 名となる。
平成 14. 4. 1	消防職員 5 名採用、総員 143 名となる。 福島県消防防災航空隊に職員 1 名を平成 16 年 3 月 31 日までの期間派遣する。
平成 15. 2.26	北分署庁舎(鉄筋コンクリート造一部鉄骨造 2 階建 560.57 m ² 、建設事業費 209,837 千円)を梁川町希望ヶ丘 97 番地の 1 に新築移転する。
平成 15. 4. 1	消防職員 3 名採用、総員 146 名となる。
平成 15. 6.30	全国共済農業協同組合連合会より救急車(2B型)1 台寄贈され西分署配置の救急車 1 台更新する。
平成 16. 3.31	消防職員 2 名退職、総員 144 名となる。
平成 16. 4. 1	消防職員 3 名採用、総員 147 名となる。 福島県消防学校に職員 1 名を平成 18 年 3 月 31 日までの期間派遣する。
平成 16.10.23	新潟県中越地震被災地に緊急消防援助隊福島県隊として 2 隊 5 名派遣する。
平成 17. 3.31	消防職員 2 名退職、総員 145 名となる。
平成 17. 4. 1	消防職員 4 名採用、総員 149 名となる。
平成 17.11. 4	中央消防署に指揮兼照明車 1 台配置する。 北分署配置の広報連絡車 1 台更新する。
平成 18. 1. 1	伊達町、梁川町、保原町、霊山町及び月舘町が合併し、伊達市となり、1 市 4 町で構成する消防組合となる。
平成 18. 3.31	消防職員 3 名退職、総員 146 名となる。
平成 18. 4. 1	消防職員 4 名採用、総員 150 名となる。 福島県消防防災航空隊に職員 1 名を平成 20 年 3 月 31 日までの期間派遣する。
平成 18. 4.10	平成 18 年 1 月 1 日伊達市設置に伴い、福島県知事へ伊達地方消防組規約変更の許可申請をする。
平成 18. 5. 1	福島県指令北振第 69 号をもって規約変更が許可される。
平成 19. 3.31	消防職員 6 名退職、総員 144 名となる。

平成 19. 4. 1	消防職員7名採用、総員 151 名となる。
平成 19. 9. 5	消防本部配置の防火広報車1台更新する。
平成 19.12.22	中央消防署配置の救急自動車(予備車)1台を高規格救急自動車に更新し、南分署に配置、南分署配置の救急自動車を中央消防署(予備車)に配置替える。
平成 20. 3.27	地方自治法の一部を改正する法律の施行により、収入役制度が会計管理者制度となったこと並びに平成 20 年 7 月 1 日をもって飯野町が福島市に編入合併となることに伴い、福島県知事へ伊達地方消防組合同規約変更の許可申請をする。
平成 20. 3.31	福島県指令北振第 7028 号をもって規約変更が許可される。 消防職員 7 名退職、総員 144 名となる。
平成 20. 4. 1	消防職員 8 名採用、総員 152 名となる。 福島県消防防災航空隊に職員 1 名を平成 22 年 3 月 31 日までの期間派遣する。
平成 20. 5.14	東分署訓練場等拡張用地 957 m ² を取得する。
平成 20. 6.14	岩手・宮城内陸地震被災地に緊急消防援助隊福島県隊として 2 隊 6 名派遣する。
平成 20. 7. 1	飯野町が福島市に編入合併したことに伴い、1 市 3 町の消防組合となる。 福島市より旧伊達郡飯野町の区域における消防事務(消防団に関する事務並びに水利施設の設置、維持及び管理に関する事務を除く。)の委託を受ける。
平成 20. 7.24	岩手県沿岸北部地震被災地に緊急消防援助隊福島県隊として 2 隊 6 名派遣する。
平成 20.10.31	東分署訓練場等敷地を拡張造成する。
平成 21. 2.20	財団法人日本消防協会より指揮広報車(スバルレガシー2000cc)1 台寄贈される。
平成 21. 3.12	財団法人日本消防協会寄贈の指揮広報車 1 台を消防本部に配置する。 東分署配置の消防ポンプ自動車 1 台更新する。 北分署配置の水槽付消防ポンプ自動車(圧縮泡消火システム搭載)1 台更新する。
平成 21. 3.31	消防職員 10 名退職、総員 142 名となる。
平成 21. 4. 1	消防職員 9 名採用、総員 151 名となる。
平成 21.12.22	中央消防署配置の高規格救急自動車 1 台及び資機材搬送車 1 台それぞれ更新する。
平成 22. 2. 8	北分署配置の消防ポンプ自動車 1 台更新する。
平成 22. 3.31	消防職員 8 名退職、総員 143 名となる。
平成 22. 4. 1	消防職員 10 名採用、総員 153 名となる。 福島県消防学校に職員1名を平成 24 年 3 月 31 日までの期間派遣する。
平成 22.10. 1	家庭救命士制度創設。普通救命講習3回以上受講者に対し交付開始する。
平成 23. 3.11	東北地方太平洋沖地震(東日本大震災)発生、警防本部を設置のうえ、全職員体制で災害に対応する。大震災に伴い、東京電力福島第一原子力発電所で事故発生、放射能漏えいが起こる。福島県広域消防相互応援協定に基づき、浜通りで応援活動を行う。
平成 23. 3.14	中央消防署配置のはしご付消防自動車 1 台更新する。
平成 23. 3.31	消防職員 7 名退職、総員 146 名となる。
平成 23. 4. 1	消防職員 7 名採用、総員 153 名となる。
平成 23. 4.22	原発事故の影響により、川俣町山木屋地区が、隣接の相馬郡飯舘村等とともに計画的避難区域に指定され、同地区住民が避難を強いられる。以後、居住者のいない山木屋地区で想定される火災の大規模化に対応するため、火災予防巡回を展開する。
平成 23. 5. 1	東日本大震災と原発事故の影響により、平成 23 年 4 月 1 日付予定の定期人事異動が 1 カ月遅れで行われる。
平成 23. 5.25	原発事故による警戒区域等からの避難者の一時帰宅に対し、傷病者発生時対応のため平成 23 年 8 月 26 日まで延べ救急隊 21 隊及び支援隊 16 隊の派遣協力を行う。
平成 24. 2.20	中央消防署配置の消防ポンプ自動車 1 台及び同配置の水槽付消防ポンプ自動車(圧縮泡消火システム搭載)1 台をそれぞれ更新する。旧水槽付消防ポンプ自動車は、東分署

に配置替えし、東分署の水槽付消防ポンプ自動車を、伊達市に譲渡する。

平成 24. 2.28	原発事故による計画的避難区域である川俣町山木屋地区の火災対応のため、南分署の水槽付消防ポンプ自動車と北分署の水槽付消防ポンプ自動車(圧縮泡消火システム搭載)を配置替えする。
平成 24. 3.28	全国共済農業協同組合連合会より高規格救急自動車 1 台寄贈される。
平成 24. 3.29	原発事故による計画的避難区域である川俣町山木屋地区の火災対応のため、大阪府高槻市消防本部より、小型動力ポンプ付水槽車 1 台の無償譲渡を受ける。
平成 24. 3.31	消防職員 9 名退職、総員 144 名となる。
平成 24. 4. 1	消防職員 11 名採用、総員 155 名となる。
平成 24. 4. 6	福島県消防学校に職員 1 名を平成 26 年 3 月 31 日までの期間派遣する。 平成 24 年 3 月 28 日全国共済農業協同組合連合会から寄贈された高規格救急自動車を西分署に、平成 24 年 3 月 29 日に大阪府高槻市消防本部から無償譲渡された小型動力ポンプ付水槽車を南分署にそれぞれ配置する。
平成 25. 1.21	東分署配置の高規格救急自動車 1 台更新する。
平成 25. 2.12	南分署配置の水槽付消防ポンプ自動車 1 台更新する。
平成 25. 3.31	消防職員 3 名退職、総員 152 名となる。
平成 25. 4. 1	消防職員 11 名採用、総員 163 名となる。 福島県消防防災航空隊に職員 1 名を平成 28 年 3 月 31 日までの期間派遣する。
平成 25.12.20	南分署の広報連絡車と東分署の広報連絡車を配置替えする。
平成 25.12.25	消防本部配置の査察車 1 台、中央消防署及び東分署配置の広報連絡車各 1 台をそれぞれ更新する。
平成 26. 1.10	西分署及び南分署配置の消防ポンプ自動車各 1 台更新する。
平成 26. 1.24	消防救急デジタル無線基地局建設工事(消防本部基地局、屏風山基地局、東福沢基地局、山木屋基地局 建設事業費 119,700 千円)竣工となる。 消防本部配置の事務連絡車 1 台更新する。
平成 26. 3. 4	北分署配置の救急自動車 1 台を高規格救急自動車に更新する。
平成 26. 3. 5	伊達地方消防組合並びに桑折町消防団が総務省消防庁長官より表彰(竿頭授与)される。
平成 26. 3.31	消防職員 19 名退職、総員 144 名となる。
平成 26. 4. 1	消防職員 10 名採用、総員 154 名となる。
平成 26. 5.30	消防本部及び中央消防署庁舎並びに消防指令センター建設工事請負契約を締結する。 消防救急デジタル無線指令システム整備工事請負契約を締結する。
平成 26.11.25	平成 25 年度原子力災害避難指示区域消防活動交付金事業により、南分署水槽車庫を新築する。
平成 27. 2. 6	南分署配置の広報連絡車 1 台更新する。
平成 27. 2.12	平成 25 年度原子力災害避難指示区域消防活動交付金事業により、南分署配置の小型動力ポンプ付水槽車を更新する。
平成 27. 3.31	消防職員 8 名退職、総員 146 名となる。 福島市との消防事務委託を廃止する。
平成 27. 4. 1	消防職員 4 名採用、総員 150 名となる。
平成 27. 7. 31	消防職員 1 名退職、総員 149 名となる。
平成 27. 11. 8	消防本部及び中央消防署庁舎並びに消防指令センターの部分引渡しを受け業務移転する。
平成 27. 11. 10	消防救急デジタル無線指令システム仮使用試験運用開始する。
平成 27. 12. 4	平成 27 年度原子力災害避難指示区域消防活動交付金事業により消防本部に人員資機材搬送車 1 台を配置する。
平成 28. 1. 31	消防救急デジタル無線指令システム整備工事(整備事業費 1,013,904 千円)竣工となる。
平成 28. 3. 17	消防本部及び中央消防署庁舎並びに消防指令センター建設工事(鉄筋コンクリート一部鉄骨造地上 2 階一部地下 1 階建 1,911.57 m ² 、建設事業費 894,845 千円)竣工となる。
平成 28. 3. 31	消防職員 5 名退職、総員 144 名となる。

平成 28. 4. 1	消防職員 4 名採用、総員 148 名となる。 再任用職員制度の運用を開始する。 福島県消防学校に職員 1 名を平成 30 年 3 月 31 日までの期間派遣する。 消防救急デジタル無線指令システムの本運用を開始する。
平成 28. 12. 13	中央消防署配置の救助工作車 1 台を緊急防災減災事業により更新する。
平成 29. 3. 7	西分署配置の化学車 1 台及び救急車 1 台を緊急防災減災事業により更新する。
平成 29. 3. 31	原発事故の影響により、計画的避難区域に指定されていた川俣町山木屋地区の指定が解除となる。 消防職員 5 名退職、総員 143 名となる。
平成 29. 4. 1	消防職員 6 名採用、総員 149 名となる。
平成 29. 5. 2	帰還困難区域(浪江町)内で発生した林野火災に福島県広域消防相互応援協定に基づき広域応援隊として 5 月 10 日までの 9 日間、延べ 21 隊 84 名の職員を派遣する。
平成 29. 12. 4	南分署配置の高規格救急自動車1台を更新し、旧高規格救急自動車を中央消防署(予備車)に配置替えする。
平成 30. 3. 31	消防職員 1 名退職、総員 148 名となる。
平成 30. 4. 1	消防職員 4 名採用、総員 152 名となる。
平成 30. 5. 3	消防職員 1 名退職、総員 151 名となる。
平成 30. 6. 30	消防職員 1 名退職、総員 150 名となる。
平成 30. 10. 31	消防職員 1 名退職、総員 149 名となる。
平成 31. 3. 18	訓練塔改修工事により長寿命化を図る。
平成 31. 3. 31	消防職員 8 名退職、総員 141 名となる。
平成 31. 4. 1	消防職員 3 名採用、総員 144 名となる。 福島県消防防災航空隊に職員 1 名を平成 34 年 3 月 31 日までの期間派遣する。

伊達地方消防組合市町別・面積・世帯数・人口調

(平成31年4月1日現在)

市町別 区分	面 積 (km ²)	世 帯 数 (世帯)	人 口		
			計(人)	男(人)	女(人)
伊 達 市	265.12	22,701	60,509	29,491	31,018
桑 折 町	42.97	4,601	11,841	5,650	6,191
国 見 町	37.95	3,421	9,106	4,391	4,715
川 俣 町	127.70	5,401	13,158	6,660	6,498
合 計	473.74	36,124	94,614	46,192	48,422

伊達地方消防組合市町別・面積・人口・世帯数に対する消防力

(平成31年4月1日現在)

区分 市町別	管轄署(分署)	消 防 吏 員 1 人 当 り		消 防 団 員 1 人 当 り		消 防 ポ ン プ 1 台 当 り		
		人 口	世 帯 数	人 口	世帯数	人 口	世帯数	面積km ²
伊達市保原町	消 防 本 部 ・ 中 央 消 防 署	657.0	250.9	48.3	18.1	311.9	117.0	1.4
伊達市梁川町	中 央 消 防 署 北 分 署							
伊達市霊山町	中 央 消 防 署 東 分 署							
伊達市月舘町								
伊 達 市 (旧伊達町)	中 央 消 防 署 西 分 署			32.1	12.5	473.6	184.0	1.7
桑 折 町				37.2	14.0	455.3	171.1	1.9
国 見 町				23.0	9.5	306.0	125.6	3.0
川 俣 町	中 央 消 防 署 南 分 署							
1 市 3 町	1 本 部 ・ 1 署 ・ 4 分 署	657.0	250.9	38.8	14.8	335.5	128.1	1.7

※ 消防ポンプは団ポンプ、可搬ポンプも含む。

伊達地方消防組合管理者等及び組合議員等調

管 理 者 等

(令和元年6月1日現在)

職 名	氏 名	現 職 名	備 考
管 理 者	須 田 博 行	伊 達 市 長	
副 管 理 者	高 橋 宣 博	桑 折 町 長	
〃	太 田 久 雄	国 見 町 長	
〃	佐 藤 金 正	川 俣 町 長	
会 計 管 理 者	菅 野 勇	伊達市会計管理者	

組 合 議 員

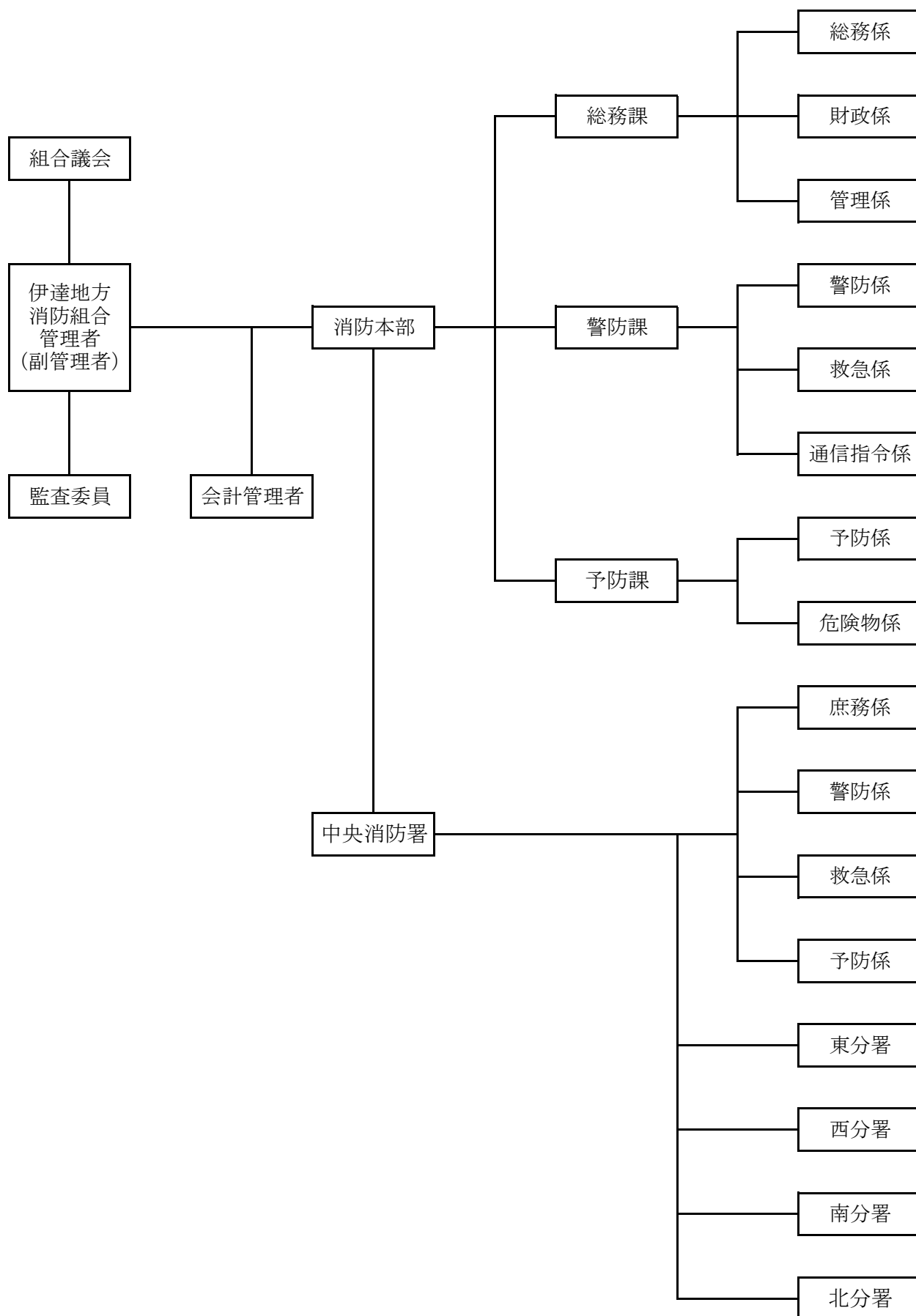
議 長	中 村 正 明	伊 達 市 議 会 議 員	
副 議 長	菅 野 清 一	川 俣 町 議 会 議 員	
議 員	渡 邊 英 直	桑 折 町 議 会 議 員	
〃	川 名 静 子	〃 議 会 議 員	
〃	渡 辺 勝 弘	国 見 町 議 会 議 員	
〃	小 嶋 寛 己	伊 達 市 議 会 議 員	
〃	池 田 英 世	〃 議 会 議 員	
〃	佐 藤 清 壽	〃 議 会 議 員	
〃	大 和 田 俊 一 郎	〃 議 会 議 員	
〃	大 條 一 郎	〃 議 会 議 員	
〃	原 田 建 夫	〃 議 会 議 員	
〃	村 上 源 吉	川 俣 町 議 会 議 員	

監 査 委 員

委 員	佐 藤 徳 正		識 見 者
〃	大 和 田 俊 一 郎		議 会 選 出

総務

伊達地方消防組合・消防本部・消防署組織



伊達地方消防組合消防本部・消防署(分署)事務分掌

消防本部事務分掌

総 務 課

- 1 組織並びに総合企画及び調整に関すること。
- 2 職員の人事に関すること。
- 3 職員の給与その他勤務条件に関すること。
- 4 条例、規則、規程等に関すること。
- 5 公印の管理に関すること。
- 6 叙位、叙勲及び表彰に関すること。
- 7 文書の收受及び発送並びに保存に関すること。
- 8 職員の教養及び研修に関すること。
- 9 財務に関すること。
- 10 職員の服制及び給貸与品に関すること。
- 11 職員の福利厚生に関すること。
- 12 職員の公務災害補償に関すること。
- 13 消防の広報及び消防統計に関すること。
- 14 消防長会に関すること。
- 15 施設等の整備計画及び維持管理に関すること。
- 16 組合事務に関すること。
- 17 管理者、会計管理者及び消防長の事務引継に関すること。
- 18 秘書及び渉外に関すること。
- 19 消防職員委員会に関すること。
- 20 情報管理に関すること。
- 21 その他、他の主管に属さない事項に関すること。

警 防 課

- 1 火災その他の災害の警戒及び防ぎよに関すること。
- 2 警防計画及び訓練に関すること。
- 3 災害対策に関すること。

- 4 救急業務及び救助業務に関すること。
- 5 消防通信に関すること。
- 6 指揮隊、警防隊、救急隊及び救助隊の運用に関すること。
- 7 消防の地理及び水利に関すること。
- 8 気象情報等に関すること。
- 9 警防、救急及び救助統計並びに消防情報に関すること。
- 10 職員の安全管理に関すること。
- 11 消防車両及び各種装備資器材の整備並びに管理に関すること。
- 12 通信施設の維持管理に関すること。
- 13 救急知識の普及向上に関すること。
- 14 救急搬送証明に関すること。
- 15 消防相互応援協定に関すること。
- 16 緊急消防援助隊に関すること。
- 17 防災機関及び救急医療機関との連絡調整に関すること。
- 18 消防団との連絡調整に関すること。
- 19 消防協会伊達支部に関すること。
- 20 その他、他の主管に属さない警防事務に関すること。

予 防 課

- 1 火災予防対策の企画立案及び総合調整に関すること。
- 2 防火思想の普及向上に関すること。
- 3 予防査察に関すること。
- 4 違反処理に関すること。
- 5 建築物の許可及び認可又は同意に関すること。
- 6 火災気象通報の伝達及び火災警報発令等に関すること。
- 7 火災原因及び損害調査並びに火災報告に関すること。
- 8 予防統計及び予防情報に関すること。
- 9 予防広報及び広聴に関すること。
- 10 危険物の規制及び保安に関すること。
- 11 液化石油ガス販売施設の意見書に関すること。
- 12 火災予防条例に関すること。
- 13 防火管理及び防災管理に関すること。

- 14 消防用設備等の指導及び検査に関すること。
- 15 り災証明に関すること。
- 16 報道関係機関との連絡に関すること。
- 17 自主防災組織の育成及び指導に関すること。
- 18 危険物安全協会に関すること。
- 19 消防設備協会に関すること。
- 20 幼少年女性防火委員会に関すること。
- 21 伊達地方女性防火クラブ連絡協議会に関すること。
- 22 予防用資器材の整備及び管理に関すること。
- 23 その他、他の主管に属さない予防事務に関すること。

中央消防署事務分掌

庶 務 係

- 1 公印の管理に関する事。
- 2 文書の収受、発送及び保存に関する事。
- 3 職員の服務に関する事。
- 4 職員の給与の支給に関する事。
- 5 職員の健康管理及び福利厚生に関する事。
- 6 職員の被服等の給貸与に関する事。
- 7 庁舎の維持管理に関する事。
- 8 庁舎内設備の点検、整備及び使用に関する事。
- 9 分署に関する事。
- 10 その他、他の主管に属さない事項に関する事。

警防第 1 係、警防第 2 係、警防第 3 係

- 1 火災等災害の警戒及び鎮圧に関する事。
- 2 指揮隊、警防隊、救急隊及び救助隊の編成及び運用に関する事。
- 3 消防計画の運用に関する事。
- 4 車両の点検、整備及び管理に関する事。
- 5 消防、救助、救急用機械器具及び設備の点検、整備及び運用に関する事。
- 6 職員の教養訓練に関する事。
- 7 装備及び資材に関する事。
- 8 消防の地理及び水利の調査並びに水利の確保に関する事。
- 9 災害現場における警戒区域の設定に関する事。
- 10 警防調査に関する事。
- 11 消防団との連絡及び協同行動に関する事。
- 12 自衛消防隊の指導に関する事。
- 13 相互応援の実施に関する事。
- 14 その他、他の主管に属さない警防及び救助に関する事。

救急第 1 係、救急第 2 係、救急第 3 係

- 1 救急隊の編成及び運用に関すること。
- 2 救急用機械器具及び設備の点検、整備及び運用に関すること。
- 3 その他、他の主管に属さない救急に関すること。

予防第 1 係、予防第 2 係、予防第 3 係

- 1 火災等災害予防の企画及び指導に関すること。
- 2 火災等災害の原因調査及び損害調査に関すること。
- 3 消防対象物等の防火査察、指導及び取締りに関すること。
- 4 危険物規制の調査、指導及び取締りに関すること。
- 5 防火管理の指導に関すること。
- 6 建築許可等の同意事務の調査に関すること。
- 7 火災等災害気象の通報及び警報の伝達に関すること。
- 8 屋外における火災予防に関すること。
- 9 火の使用の制限に関すること。
- 10 火災予防思想の普及宣伝に関すること。
- 11 火災等災害報告に関すること。
- 12 火災予防条例関係の届出に関すること。
- 13 防火協力団体の指導に関すること。
- 14 その他、他の主管に属さない火災等災害予防に関すること。

分署事務分掌

庶 務 係

- 1 文書の収受、発送及び保存に関すること。
- 2 職員の服務に関すること。
- 3 職員の健康管理に関すること。
- 4 庁舎の維持管理に関すること。
- 5 庁舎内設備の点検、整備及び使用に関すること。
- 6 その他、他の主管に属さない庶務に関すること。

警防救急係

- 1 火災等災害の警戒及び鎮圧に関すること。
- 2 警防、救急及び救助活動並びに訓練に関すること。
- 3 警防隊及び救急隊の編成、運用に関すること。
- 4 車両の点検、整備及び管理に関すること。
- 5 消防、救急用機械器具及び設備の点検、整備に関すること。
- 6 装備及び資材に関すること。
- 7 消防の地理及び水利の調査並びに水利の確保に関すること。
- 8 警防調査に関すること。
- 9 消防団との連絡及び協同行動に関すること。
- 10 自衛消防隊の指導に関すること。
- 11 その他、他の主管に属さない警防、救急に関すること。

予 防 係

- 1 消防対象物等の防火査察、指導及び取締りに関すること。
- 2 火災等災害の原因調査及び損害調査に関すること。
- 3 火災等災害気象の通報及び警報の伝達に関すること。
- 4 屋外における火災予防に関すること。
- 5 火の使用の制限に関すること。
- 6 火災予防思想の普及宣伝に関すること。
- 7 火災等災害報告に関すること。
- 8 火災予防条例関係の届出に関すること。

- 9 防火協力団体の指導に関する事。
- 10 その他、他の主管に属さない火災等災害予防に関する事。

南分署事務分掌の特例

南分署は、消防協会川俣支部の事務を所掌する。

消 防 機 関 所 在 地

名称	所在地	電話番号	郵便番号
伊達地方消防組合 消 防 本 部	伊達市保原町大泉字大地内 93 番地 1	TEL 024-575-0180 FAX 024-575-4103	960-0634
中 央 消 防 署	〃	TEL 024-575-4101 FAX 024-575-4124	〃
中 央 消 防 署 東 分 署	伊達市霊山町下小国字畑尻 45 番地 3	TEL 024-586-1254 FAX 024-586-3430	960-0808
中 央 消 防 署 西 分 署	桑折町大字上郡字楽 5 番地	TEL 024-582-3190 FAX 024-582-4904	969-1661
中 央 消 防 署 南 分 署	川俣町字五百田 31 番地	TEL 024-566-2145 FAX 024-566-4406	960-1428
中 央 消 防 署 北 分 署	伊達市梁川町希望ヶ丘 97 番地 1	TEL 024-577-1244 FAX 024-577-4469	960-0729

消 防 庁 舎 の 現 状

区 分 名 称	敷地面積 m ²	構 造	建築延面積 m ²	建築年月日
消 防 本 部 消 防 指 令 セ ン タ ー	5,864	鉄筋コンクリート一部鉄骨造 2 階建 一 部 地 下 1 階	1,911.57	平成 28.3
中 央 消 防 署				
訓 練 塔 (A 塔)		鉄筋コンクリート造 5 階建	245.0	昭和 56.2
訓 練 塔 (B 塔)		鉄筋コンクリート造 2 階建	495.5	昭和 56.2
車 庫 兼 資 材 庫		鉄 骨 ブ ロ ッ ク 造 平 屋 建	60.0	昭和 61.7
屋 内 貯 蔵 所		補強コンクリートブロック造	7.5	平成 28.3
東 分 署	1,988	鉄筋コンクリート造 2 階建	375.29	昭和 47.3
屋 内 貯 蔵 所		コンクリートブロック造	2.42	昭和 47.3
西 分 署	2,005	鉄筋コンクリート造 2 階建	564.92	昭和 48.2
屋 内 貯 蔵 所		補強コンクリートブロック造	6.0	昭和 48.2
南 分 署	1,441	鉄 骨 ブ ロ ッ ク 造 2 階 建	462.65	昭和 49.3
車 庫 兼 資 材 庫		鉄 骨 造 平 屋 建 プ レ ハ ブ	70.78	平成 26.11
屋 内 貯 蔵 所		鉄 筋 コ ン ク リ ー ト 造	2.58	昭和 49.2
北 分 署	2,113	鉄筋コンクリート造一部鉄骨造 2 階建	543.15	平成 15.3
書 庫		鉄筋コンクリート造平屋建	13.44	平成 15.3
屋 内 貯 蔵 所		鉄 筋 コ ン ク リ ー ト 造	4.0	平成 15.3



消防本部・中央消防署

東分署



西分署

南分署



北分署



訓練塔

(A塔)

(B塔)





消防指令センター

消防本部無線基地局



東福沢無線基地局



屏風山無線基地局



山木屋無線基地局



令和元年度一般会計予算

歳 入

(単位:千円)

款	本 年 度	左 の	前 年 度	左 の	比 較	
	予 算 額	構 成 率	予 算 額	構 成 率	A - B	(A - B) %
	A	%	B	%		
1 分担金及び負担金	1,611,000	93.9	1,587,300	94.8	23,700	1.5
2 使用料及び手数料	597	0.0	631	0.0	△ 34	△ 5.4
3 国 庫 支 出 金	16,047	0.9	1,455	0.1	14,592	1,002.9
4 県 支 出 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 財 産 収 入	60	0.0	31	0.0	29	93.5
6 寄 附 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
7 繰 入 金	30,000	2.8	46,000	2.7	△ 16,000	△ 34.8
8 繰 越 金	3,000	0.2	3,000	0.2	0	0.0
9 諸 収 入	10,094	0.6	5,281	0.3	4,813	91.1
10 組 合 債	45,200	2.6	30,300	1.8	14,900	49.2
歳 入 合 計	1,716,000	101.0	1,674,000	99.9	42,000	2.5

歳 出

(単位:千円)

款	本 年 度	左 の	前 年 度	左 の	比 較	
	予 算 額	構 成 率	予 算 額	構 成 率	A - B	(A - B) %
	A	%	B	%		
1 議 会 費	1,254	0.1	1,233	0.1	21	1.7
2 総 務 費	85,983	5.0	80,225	4.8	5,758	7.2
3 消 防 費	1,397,858	81.4	1,362,123	81.4	35,735	2.6
4 公 債 費	227,702	13.3	227,225	13.5	477	0.2
5 予 備 費	3,203	0.2	3,194	0.2	9	0.3
歳 出 合 計	1,716,000	100.0	1,674,000	100.0	42,000	2.5

職 員 配 置 状 況 調

(平成31年4月1日現在)

区分		階級 人員	消防監	消防 司令長	消防 司令	消防 司令補	消防 士長	消防 副士長	消防士	再任用 職員
合計		144(36)	1	4(2)	23(5)	44(5)	47(12)	4(3)	21(9)	9
消防本部	消防長		1	1						
	次長									
	参事									
	総務課	課長	1	1						
		課長補佐	1		1					
		総務係	2			1	1			
		財政係	2		1		1			
		管理係	1			1				
	警防課	課長	1	1						
		主幹								
		課長補佐	2		2					
		警防係	2		1		1			3
		救急係	1			1				
		通信指令係	8(1)		1(1)	3	3	1		
	予防課	課長	(1)	(1)						
		主幹								
		予防係	2			2				
		危険物係	2		1		1			
	消防本部付		2		1		1			
	計		28(2)	1	2(1)	8(1)	8	1		
中央消防署	署長		1	1						
	次長		1	1						
	主幹		6(1)	(1)	6					
	庶務係		(8)			(1)	(4)		(3)	
	警防係		9			4	5			
	救急係		11			4	3		4	
	予防係		13			5	4		4	
	東分署	分署長	(1)		(1)					
		庶務係	4			1	2		1	
		警防救急係	4		1	2	1			3
		予防係	4			3	1			
	西分署	分署長	(1)		(1)					
		庶務係	1(6)		1		(4)	(1)	(1)	
		警防救急係	10		1	4	5			
		予防係	13		1	3	4	1	4	
	南分署	分署長	(1)		(1)					
		庶務係	6(1)		1		1	2	2(1)	
		警防救急係	7(2)		1	2	4		(2)	
		予防係	11(3)		1	3	6(1)	(2)	1	
	北分署	分署長	(1)		(1)					
		庶務係	4(1)		1		1(1)		2	
		警防救急係	4(5)			4(1)	(2)		(2)	
		予防係	4(3)		1	1(3)	2			3
	中央消防署付		3						3	
	計		116(34)		2(1)	15(4)	36(5)	39(12)	3(3)	21(9)

注：（ ）は兼務を示す。

職 員 階 級 別 勤 続 年 数 調

(平成31年4月1日現在)

階級 年数	計	消防監	消防 司令長	消防 司令	消防 司令補	消防 士長	消防 副士長	消防士	再任用 職員
1年未満	3							3	7
1年以上 2年未満	4							4	
2年以上 3年未満	6							6	
3年以上 4年未満	4							4	2
4年以上 5年未満	4							4	
5年以上 6年未満	9					6	3		
6年以上 7年未満	11					11			
7年以上 8年未満	10					9	1		
8年以上 9年未満	6					6			
9年以上 10年未満	10					10			
10年以上 11年未満	9				4	5			
11年以上 12年未満	8				8				
12年以上 13年未満	7				7				
13年以上 14年未満	3				3				
14年以上 15年未満	4				4				
15年以上 16年未満	3				3				
16年以上 17年未満	3				3				
17年以上 18年未満	5				5				
18年以上 19年未満	0								
19年以上 20年未満	4			1	3				
20年以上 21年未満	0								
21年以上 22年未満	3				3				
22年以上 23年未満	0								
23年以上 24年未満	3			2	1				
24年以上 25年未満	0								
25年以上 26年未満	0								
26年以上 27年未満	0								
27年以上 28年未満	3			3					
28年以上 29年未満	0								
29年以上 30年未満	0								
30年以上	22	1	4	17					
合 計	144	1	4	23	44	47	4	21	9
平 均 年 数	13.85	40.00	38.33	32.50	14.10	7.48	5.88	2.10	1.50

職 員 階 級 別 年 齢 調

(平成31年4月1日現在)

階級 年齢	計	消防監	消防 司令長	消防 司令	消防 司令補	消防 士長	消防 副士長	消防士	再任用 職員
20 歳 以 下	7							7	
21 歳 ～ 25 歳	27					13	1	13	
26 歳 ～ 30 歳	37				7	26	3	1	
31 歳 ～ 35 歳	31				23	8			
36 歳 ～ 40 歳	12				12				
41 歳 ～ 45 歳	8			6	2				
46 歳 ～ 50 歳	2			2					
51 歳 ～ 55 歳	12		3	9					
56 歳 以 上	8	1	1	6					9
合 計	144	1	4	23	44	47	4	21	9
平 均 年 齢	33.47	58.00	56.33	50.88	34.27	27.35	25.31	21.90	60.67

職 員 市 町 別 居 住 地 調

(平成31年4月1日現在)

階級 年齢	計	消防監	消防 司令長	消防 司令	消防 司令補	消防 士長	消防 副士長	消防士	再任用 職員
伊 達 市	90	1	2	13	30	27	2	15	3
桑 折 町	14			1	5	3	1	1	3
国 見 町	7			1		3		2	1
川 俣 町	16		1	4	4	6		1	2
福 島 市	20		1	4	5	7	1	2	
鏡 石 町						1			
合 計	144	1	4	23	44	47	4	21	9

職 員 研 修 状 況 調

(平成30年度)

区 分		人 員	階 級 別 内 訳						
			消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士
福 島 県 消 防 学 校	初 任 教 育	4							4
	警 防 科	3					3		
	予 防 査 察 科	3					2	1	
	火 災 調 査 科	3					3		
	救 急 科	3							3
	救 助 科	2					2		
	初 級 幹 部 科	2					2		
	中 級 幹 部 科	2				2			
	ポ ン プ 操 法 指 導 員 科	2					2		
	救 急 救 命 士 養 成 補 助 教 育 科	2					2		
	指 揮 隊 長 科	1				1			
	放 射 線 基 礎 研 修	9				3	5	1	
	機 関 科	2					2		
	救 急 救 命 士 処 置 拡 大 講 習	10				8	2		
消 防 大 学 校	幹 部 科	1			1				
	予 防 科	1				1			
	自 主 防 災 組 織 育 成 コ ー ス	1				1			
研 修 所 東 京	救 急 救 命 士 養 成 研 修	3					3		
研 修 所 九 州	指 導 救 命 士 養 成 研 修	1			1				
自 治 体 研 修 セ ン タ ー	新 任 管 理 者 研 修	1			1				
	新 任 係 長 研 修	1				1			
	応 用 力 ア ッ プ 研 修	1					1		
	実 行 力 ア ッ プ 研 修	1				1			
	法 務 能 力 向 上 講 座	1					1		
	情 報 発 信 力 向 上 講 座	2				1	1		
	メ デ ィ ア ト レ ニ ン グ 講 座	2			2				
セ ン タ ー 安 全 運 転	緊 急 自 動 車 (消防課程：6トン、4トン車混成)	1					1		
	緊 急 自 動 車 (救急課程：ワンボックス車)	1						1	
計		66			5	19	32	3	7

職員特殊技能その他資格取得者調

(平成31年4月1日現在)

種 別			階 級	消防監	消 司	防 長	消 司	防 長	消 司	防 長	消 補	消 士	防 長	消 副	防 士	消 防 士	計	再任用 職員
警 防 ・ 救 急 関 連	自動車運 転免許等	大型		1		2		20		44		46		4		6	123	5
		中型(8t限定)				2		3									5	4
		準中型													2		2	
		準中型(5t限定)										1			10		11	
		普通													3		3	
	小型船舶操縦士					2		9		20		2		1			34	1
	潜水士							3		6		1					10	
	日本赤十字社水上安全法救助法			1		1		12		2							16	2
	小型移動式クレーン技能講習			1		2		10		19		15					47	
	玉掛け技能講習			1		2		10		17		15		1			46	
	巻上げ機械運転特別教育			1		1		7		10		8					27	
	酸素欠乏等危険作業主任者技能講習							2		6		2					10	
	ガス溶接技能講習			1		2		7		9		8		2		1	30	
	特殊無線技士							10		31		37		4		18	100	2
	救急	救急救命士		1		2		15		21		3			1		43	2
		気管挿管 (ビデオ喉頭鏡含む)		1		2		15		18		1					37	2
		薬剤投与		1		2		4		21		3			1		32	
		心肺機能停止前の静脈路 確保、輸液並びに血糖測 定、ブドウ糖投与						2		21		3			1		27	
		救急科 (Ⅰ・Ⅱ課程、標準課程含む)		1		4		23		41		47		4		16	136	9
		ACLS		1		2		11									14	2
		JPTEC		1		2		13		22		39		4		17	98	
		BLS		1				5		12		42		4		17	81	
		MCLS(CBERNE含む)						3		9		3					15	
		PCEC/PSLS										26		4		16	46	
予 防 関 連	予防技術 検定	防火査察						3		33		24		3		2	65	
		危険物						2		7		6					15	
		消防用設備等						2		3		1					6	
	危険物 取扱者	甲種						1						1			2	
		乙種		1		2		6		34		32		2		7	84	4
	消防設備士	乙種						4				1			1		6	
	防火対象物点検資格者							1									1	1
そ の 他	衛生管理者							2		3							5	
	衛生推進者養成講習					3		1									4	2

火 災 統 計

令和元年度全国統一防火標語

『ひとつずつ いいね！で確認 火の用心』

平成30年火災概要

1 火災件数

総出火件数は32件で、前年の31件に比べ、1件（3.1%）増加した。

火災種別ごとの内訳（割合）でみると、建物火災が17件（53.1%）、林野火災が1件（3.1%）、車両火災が2件（6.3%）及びその他の火災が12件（37.5%）となっており、建物火災が半数以上を占めている。また、建物火災のうち住宅火災は11件で、建物火災の65%を占めている。

市町別に火災の発生状況をみると、伊達市が22件（前年比3件増）、次いで桑折町4件（前年比3件減）、川俣町4件（前年比3件増）、国見町2件（前年比2件減）となった。

2 焼損棟数及び焼損面積

焼損棟数は32棟で、前年に比べ4棟増加している。

焼損程度別にみると、全焼が12棟（焼損棟数比37.5%）、半焼が6棟（同18.8%）、部分焼が10棟（同31.3%）、ぼやが4棟（同12.4%）となり、建物火災1件あたりの焼損棟数は、1.9棟であった。

林野の焼損面積については、2aと前年の65aに比べ63a減少した。

3 死者及び傷者

火災による死者は3名で前年比同数、傷者は5名で前年比2名減となった。

市町別の死者内訳として、伊達市2名、川俣町1名となった。

4 損害額

損害額は、約6,562万円で、前年に比べると910万円減少した。

1日平均でみると17万9千円で、前年と比べると2万4千円増加した。

5 出火原因

出火原因別（その他及び不明を除く）にみると、たき火7件が最も多く、6年連続で出火原因の第1位となっている。次いで、放火及び放火の疑いがいずれも2件発生しており、1件のみ発生しているものが、こんろ、煙突・煙道、ライター、電灯・電話等の配線、配線機具、電気機器、火入れなどと多岐にわたっている。

近年の出火件数は減少傾向にあるが、福島県内においても一件の住宅火災で死者7名が発生するなど、住宅防火対策が喫緊の課題となる。住宅用消火器や住宅用火災警報器の一層の普及を図り防火意識を高揚するよう啓発する次第である。

平成30年火災総括表

区分		市町名						桑折町	国見町	川俣町	東北道	合計	前年同期
		伊達市	旧伊達町	旧梁川町	旧保原町	旧霊山町	旧月舘町						
出火件数	計	22	3	6	5	6	2	4	2	4		32	31
	建物	12	1	4	3	4		1	2	2		17	20
	林野	1					1					1	2
	車両							1		1		2	1
	その他	9	2	2	2	2	1	2		1		12	8
焼損棟数	計	24	1	10	5	8		1	2	5		32	28
	全焼	8		4	2	2		1	1	2		12	12
	半焼	5	1	2	2					1		6	
	部分焼	7		4	1	2			1	2		10	10
	ぼや	4			2	2						4	6
罹災世帯	計	11	1	4	1	5			1	2		14	22
	全損	3		2		1			1	1		5	12
	半損	4	1			3						4	
	小損	4		2	1	1				1		5	10
罹災人員		31	3	9	2	17			2	4		37	44
死傷者	死者	2		1		1				1		3	3
	傷者	4		3			1			1		5	7
焼損面積	建物床 (㎡)	1,884	347	576	38	923		11	257	135		2,287	1,464
	建物表 (㎡)	155		46	45	64			3	7		165	97
	林野 (a)	2					2					2	65
損害額 (千円)	計	57,770	16,881	20,874	287	19,728		880	3,419	3,552		65,621	56,525
	建物	53,327	12,727	20,724	287	19,589		62	3,419	3,542		60,350	55,986
	林野												
	車両	4,443	4,154	150		139		790		10		5,243	431
	その他							28				28	108

※ 建物火災のうち右下の数値は住宅火災の件数

火災概況及び比較表

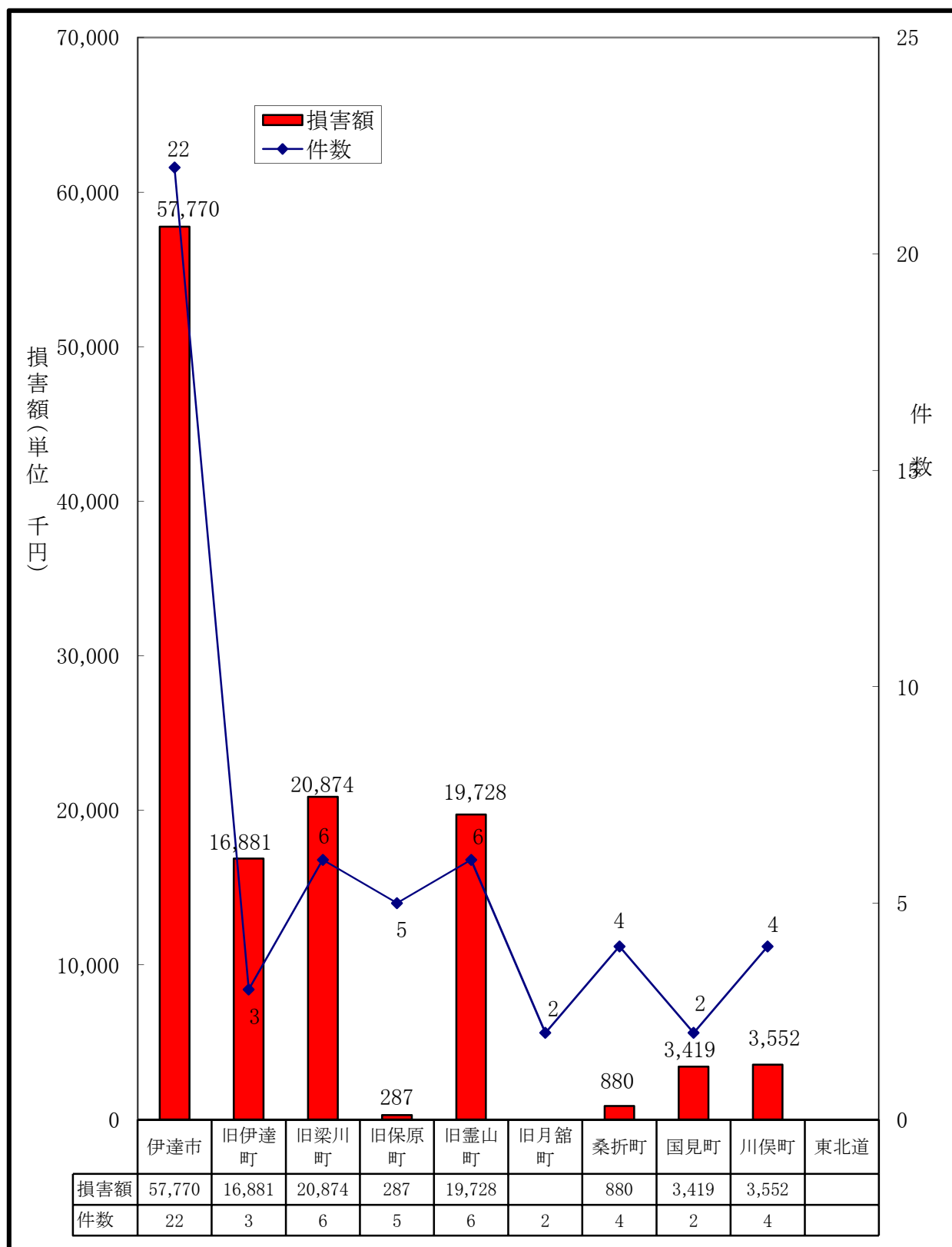
年別 区分		平成30年 (A)	平成29年 (B)	対前年増減数 (A)－(B)＝(C)	増減率(C)÷ (B)×100%	
火災発生件数	合 計	32	31	1	3.2	
	建 物 火 災	17	20	△ 3	△ 15.0	
	林 野 火 災	1	2	△ 1	△ 50.0	
	車 両 火 災	2	1	1	100.0	
	そ の 他 火 災	12	8	4	50.0	
焼損棟数	合 計	32	28	4	14.3	
	全 焼	12	12	0	0.0	
	半 焼	6	0	6	0.0	
	部 分 焼	10	10	0	0.0	
	ぼ や	4	6	△ 2	△ 33.3	
焼損面積	建 物（床）㎡	1,884	1,464	420	28.7	
	建 物（表）㎡	165	97	68	70.1	
	林 野 a	2	65	△ 63	△ 96.9	
罹災人員	世帯数	合 計	14	22	△ 8	△ 36.4
		全 損	5	12	△ 7	△ 58.3
		半 損	4	0	4	0.0
		小 損	5	10	△ 5	△ 50.0
	人	員	37	44	△ 7	△ 15.9
損害額（千円）	合 計	65,621	56,525	9,096	16.1	
	建 物	60,350	55,986	4,364	7.8	
	林 野	0	0	0	0.0	
	車 両	5,243	431	4,812	1,116.5	
	そ の 他	28	108	△ 80	△ 74.1	
死傷者	死 者	3	3	0	0.0	
	負 傷 者	5	7	△ 2	△ 28.6	
1日平均損害額（千円）		179	155	24	15.6	
建物火災のみ1件平均損害額		3,550	2,799	751	26.8	
建物火災のみ1日平均損害額		165	153	12	7.8	

市町別・月別火災発生状況

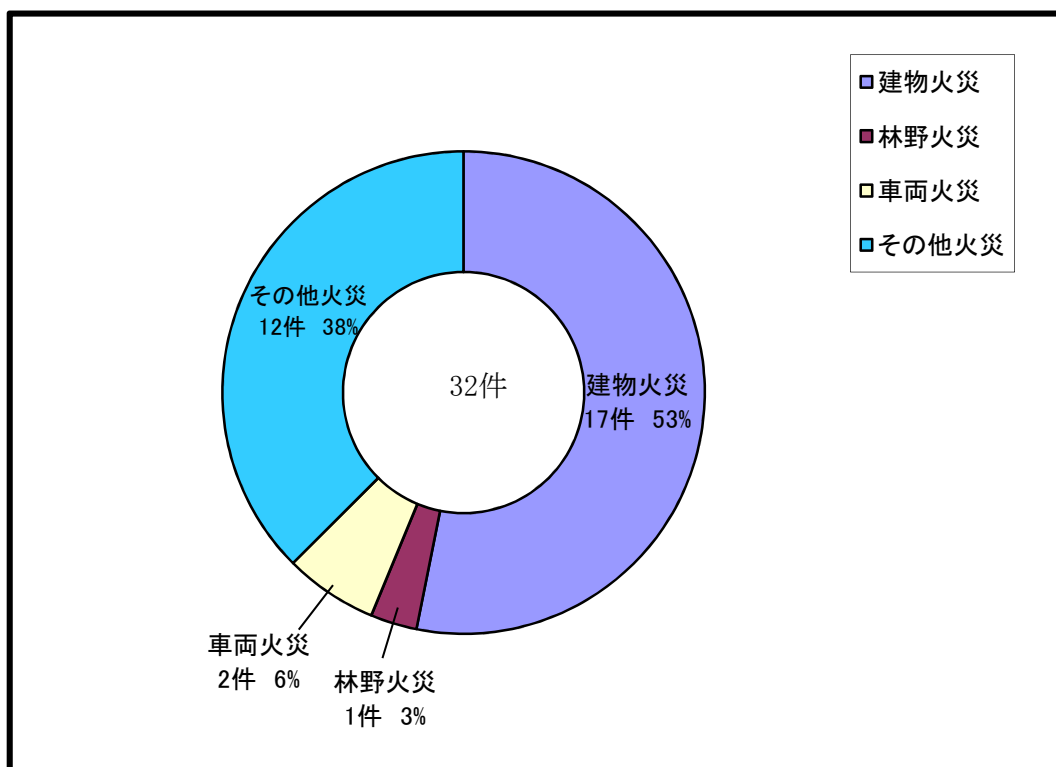
市町別 月別							桑折町	国見町	川俣町	東北道	合計	前年計
	伊達市	旧伊達町	旧梁川町	旧保原町	旧霊山町	旧月舘町						
1	1			1				1			2	
2	2	1		1			1				3	4
3	4	1			2	1			3 (1)		7 (1)	7
4	7	1	3	1	1	1					7	4
5	1				1						1	5 (1)
6									1		1	1 (1)
7	1				1		1				2	3
8	1			1			2	1			4	2
9												2 (1)
10	1 (1)				1 (1)						1 (1)	1
11	1			1							1	1
12	3 (1)		3 (1)								3 (1)	1
合計	22 (2)	3	6 (1)	5	6 (1)	2	4	2	4 (1)		32 (3)	
前年計	19 (3)	1	5	9 (3)	3	1	7	3	1	1		31 (3)
増減数	3	2	1	△ 4	3	1	△ 3	△ 1	3	△ 1		1

※ ()内は火災による死者数

火災件数と損害額

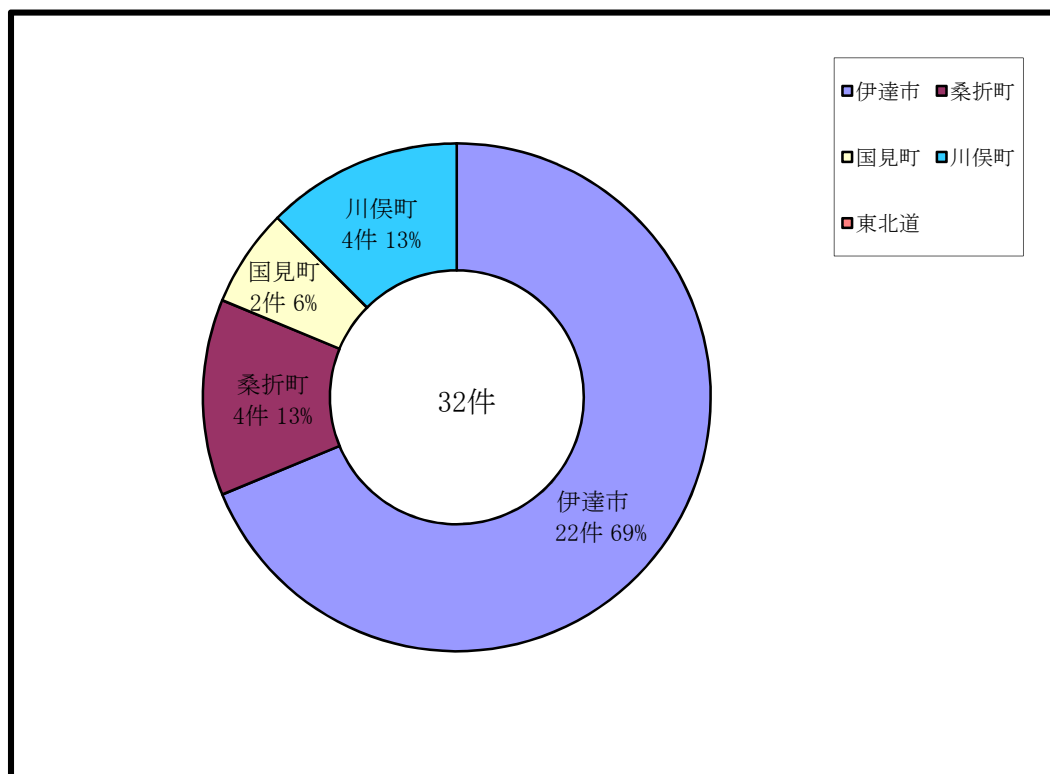


火災種別発生率



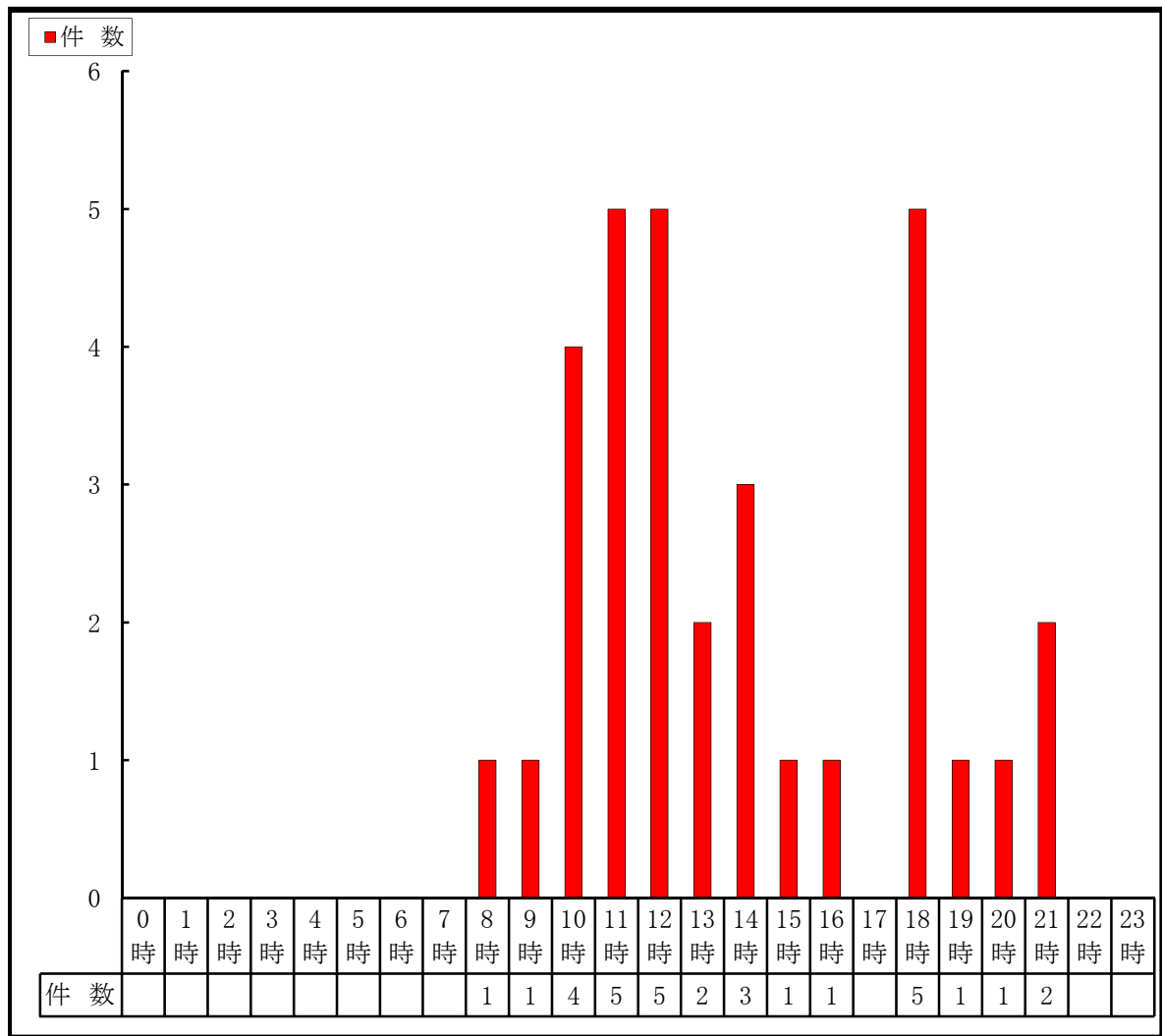
(注) 構成比率は表示単位未満四捨五入

市町別火災発生率



(注) 構成比率は表示単位未満四捨五入

時間別火災発生状況



覚知方法別出火件数

覚知別	出火件数(件)	構成比(%)
火災報知専用電話(119)	16	50%
火災報知専用電話(携帯)	12	38%
加入電話	1	3%
事後聞知	3	9%
その他		0%
合 計	32	100%

(注) 構成比は、表示単位未満四捨五入。

出火率の推移

市町別 \ 年別	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年
伊達市	4.1	3.4	2.6	4.3	7.8	3.0	3.8	3.4	3.1	3.6
桑折町	3.7	3.0	3.9	0.8	1.6	4.0	7.3	4.9	5.8	3.3
国見町	7.6	1.9	1.0	2.0	7.0	7.2	6.3	2.1	3.2	2.1
川俣町	4.6	3.1	6	6.1	4.8	5.0	5.7	5.7	0.7	3.0
伊達管内	4.5	3.4	3.2	3.8	6.4	3.9	4.5	3.4	2.8	3.3
福島県	4.3	3.6	4.2	3.4	4.2	3.4	3.4	3.3	3.0	3.2
全 国	4.0	3.7	3.9	3.5	3.8	3.4	3.1	2.9	3.0	2.9

- (注) 1 桑折町、国見町は東北自動車道における火災を除く。
 2 出火率とは、人口1万人あたりの出火件数をいう。
 3 人口は、各市町4月1日現在の推計人口。

火災による死傷者の推移

(単位：人)

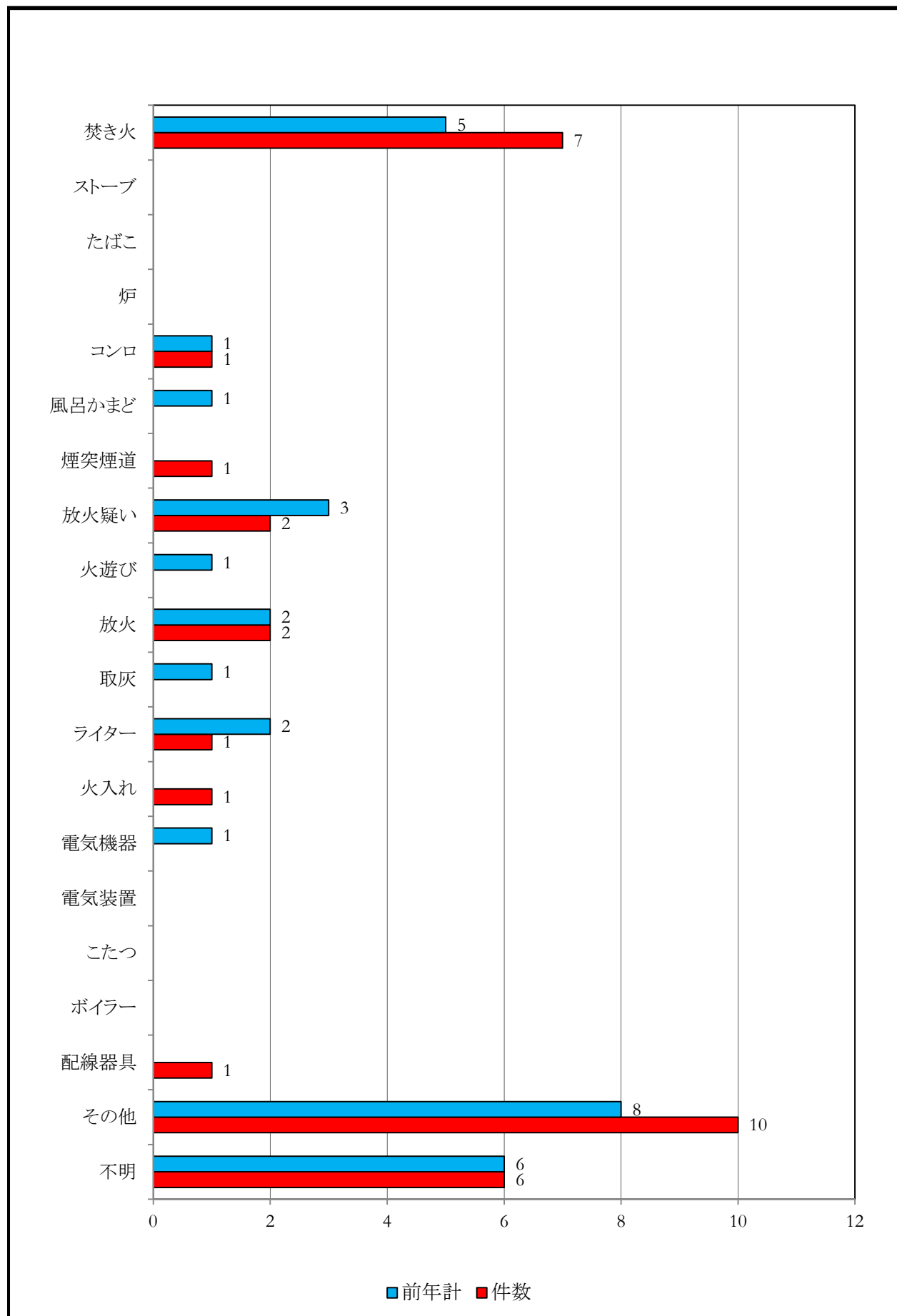
区分 \ 年別	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年
死 者	5	1	3	3	3	3	1	6	3	3
放火自殺			2	1	1	1			1	
負傷者	6	9	5	7	13	7	5	9	7	5

過去5年間にける各市町火災発生状況

(損害額 単位:千円)

市町別 区分		年別	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	合 計
伊達市	出火件数		19	24	21	19	22	105
	損害額		60,796	46,440	88,808	48,402	57,770	302,216
	旧伊達町	出火件数	2	4	2	1	3	12
		損害額	14,828	8,450	12	271	16,881	40,442
	旧梁川町	出火件数	7	7	5	5	6	30
		損害額	41,547	14,679	96	7,879	20,874	85,075
	旧保原町	出火件数	4	7	8	9	5	33
		損害額		9,970	2,227	39,945	287	52,429
	旧霊山町	出火件数	6	5	4	3	6	24
		損害額	4,421	13,285	74,026	281	19,728	111,741
	旧月舘町	出火件数		1	2	1	2	6
		損害額		56	12,447	26		12,529
	桑折町	出火件数	5	9	6	7	4	31
		損害額	1,974	68,941	1,500	5,579	880	78,874
国見町	出火件数		7	6	2	3	2	20
	損害額		2,158	20,196	86	2,321	3,419	28,180
川俣町	出火件数		7	7	7	1	4	26
	損害額		10,729	21,884	54,975		3,552	91,140
東北道	出火件数		2	2	1	1		6
	損害額		1,800	809		223		2,832
合 計	出火件数		43	49	37	31	32	192
	損害額		108,100	158,270	145,369	56,525	65,621	533,885

原因別火災発生状況



気象別出火件数調(湿度)

湿度 月別	40%以下	40 % を 越 え 50 % 以下	50 % を 越 え 60 % 以下	60 % を 越 え 70 % 以下	70 % を 越 え 80 % 以下	80 % を 越 え 90 % 以下	90%越え	計
1 月			1			1		2
2 月				3				3
3 月	4	2	1					7
4 月	1	5	1					7
5 月					1			1
6 月				1				1
7 月			1		1			2
8 月	2	1		1				4
9 月								
10 月				1				1
11 月			1					1
12 月		1	1	1				3
計	7	9	6	7	2	1		32

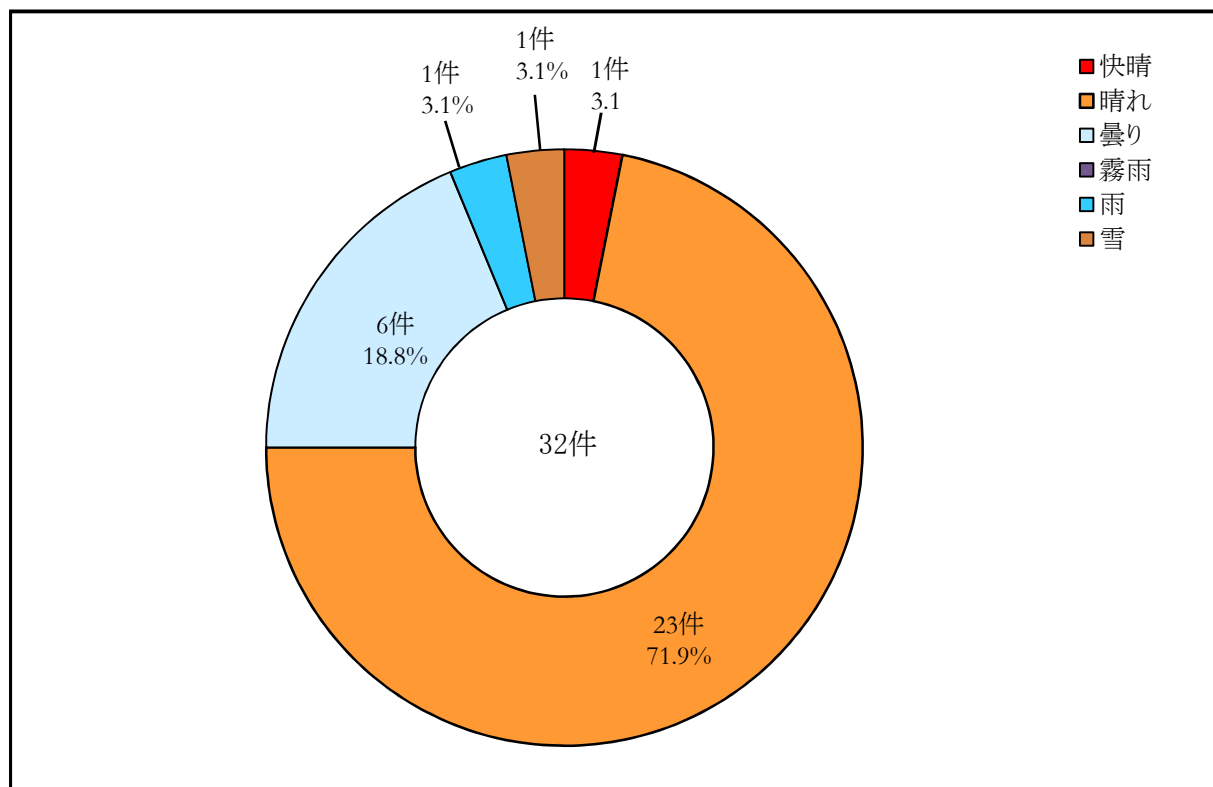
気象別出火件数調(風速)

風速 月別	1 m 以下	2 m	3 m	4 m	5 m	6 m	7 m	8 m	9 m	10 m	11 m	12 m 以上	計
1 月				1	1								2
2 月	1		1			1							3
3 月	2	4			1								7
4 月	2				2	1	2						7
5 月	1												1
6 月					1								1
7 月				2									2
8 月	1	1		1								1	4
9 月													
10 月				1									1
11 月	1												1
12 月	2	1											3
計	10	6	1	5	5	2	2					1	32

曜日別出火件数調

月別 \ 曜日	日	月	火	水	木	金	土	計
1 月					2			2
2 月	1	1		1				3
3 月	3		1			1	2	7
4 月	4			1			2	7
5 月			1					1
6 月				1				1
7 月				1	1			2
8 月	2					1	1	4
9 月								
10 月	1							1
11 月	1							1
12 月			2			1		3
計	12	1	4	4	3	3	5	32

気象別出火件数調(天候)



(注) 構成比率は表示単位未満四捨五入。

全国及び福島県の火災記録(10年間)

区分 年・国・県別		火災件数	罹災世帯数	焼損面積		損害額 (千円)	死者	傷者
				建物(m ²)	林野(a)			
平成21年	全国	51,139	25,847	1,224,884	106,400	93,124,477	1,877	7,654
	福島県	882	395	35,745	1,979	2,004,232	47	134
平成22年	全国	46,620	23,865	1,187,415	75,549	101,762,173	1,738	7,305
	福島県	730	386	34,610	1,650	1,438,357	43	141
平成23年	全国	50,006	24,491	1,395,112	207,093	112,835,173	1,766	7,286
	福島県	851	355	36,209	2,893	4,968,193	41	122
平成24年	全国	44,189	22,422	1,138,178	37,187	89,698,625	1,721	6,826
	福島県	671	356	37,328	1,007	1,817,794	45	124
平成25年	全国	48,095	24,491	1,183,724	97,079	90,782,394	1,625	6,858
	福島県	823	394	33,869	3,390	1,729,785	32	136
平成26年	全国	43,632	20,557	1,610,249	125,600	79,333,318	1,675	6,527
	福島県	678	255	26,347	3,944	1,339,870	43	107
平成27年	全国	39,046	19,553	1,038,815	61,372	114,784,533	1,551	6,267
	福島県	660	291	26,730	3,579	1,598,581	41	101
平成28年	全国	36,773	18,139	1,016,395	38,428	89,427,493	1,445	5,859
	福島県	640	293	36,138	7,953	1,561,395	42	95
平成29年	全国	39,198	18,669	1,066,631	107,555	103,788,822	1,450	5,944
	福島県	597	265	23,648	10,250	1,390,150	38	108
平成30年	全国	37,900	17,966	1,156,650	60,514	73,347,268	1,422	6,022
	福島県	632	274	30,700	1,403	1,295,005	42	124

危 険 物 統 計

令和元年度危険物安全週間推進標語

『無事故への 構え一分の 隙も無く』

市町別危険物製造所等

(平成30年12月31日現在)

製造所等 市町名	合 計	貯 蔵 所							取 扱 所		
		小 計	屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タン ク 貯 蔵 所	屋 内 タン ク 貯 蔵 所	地 下 タン ク 貯 蔵 所	移 動 タン ク 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所	小 計	給 油 取 扱 所	一 般 取 扱 所
伊 達 市	261	164	26	26	4	60	46	2	97	48	49
	253	160	26	24	4	59	46	1	93	46	47
	旧伊達町	69	48	7	11	3	15	12	21	10	11
		68	47	7	11	3	14	12	21	10	11
	旧梁川町	71	46	7	6	1	16	16	25	12	13
		68	44	7	4	1	16	16	24	12	12
	旧保原町	76	39	5	5		18	11	37	19	18
		73	39	5	5		18	11	34	17	17
	旧霊山町	31	21	4	4		4	7	10	5	5
		30	20	4	4		4	7	10	5	5
	旧月舘町	14	10	3			7		4	2	2
		14	10	3			7		4	2	2
桑 折 町	58	40	5	3	3	20	9		18	8	10
	54	37	5	3		20	9		17	8	9
国 見 町	40	24	3	2		12	7		16	7	9
	40	24	3	2		12	7		16	7	9
川 俣 町	81	54	13	5	2	15	16	3	27	10	17
	79	52	13	5	2	15	16	1	27	10	17
合 計	440	282	47	36	9	107	78	5	158	73	85
	426	273	47	34	6	106	78	2	153	71	82

(注) 下段は、完成検査済証交付施設数

倍数別危険物製造所等(完成検査済証交付施設)

(平成30年12月31日現在)

製造所等 市町名	合 計	貯 蔵 所							取 扱 所		
		小 計	屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所	小 計	給 油 取 扱 所	一 般 取 扱 所
5 倍 以 下	226	189	28	13	5	64	77	2	37	1	36
5 倍 を こ え 1 0 倍 以 下	82	54	16	9	1	27	1		28		28
1 0 倍 を こ え 5 0 倍 以 下	63	25	2	11		12			38	20	18
5 0 倍 を こ え 1 0 0 倍 以 下	18	4	1	1		2			14	14	
1 0 0 倍 を こ え	37	1				1			36	36	
合 計	426	273	47	34	6	106	78	2	153	71	82

予 防 統 計



市町別・工事種別同意処理状況

(平成30年)

種別 市町別	新築	増築	改築	用途 変更	移転	大規模 模様替	大規模 修繕	その他	計
伊達市	40	38		3					81
桑折町	6	10		1					17
国見町	10	4							14
川俣町	22	9							31
計	78	61		4					143

市町別・月別同意処理状況

(平成30年)

月別 市町別	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	計
伊達市	9	8	3	5	7	15	6	4	9	5	5	5	81
桑折町	2		3	2	3	1	1		2	1	1	1	17
国見町	1	1		2	2	2		3	1	2			14
川俣町	2	2	2	1	3	2	5	2		5	2	5	31
計	14	11	8	10	15	20	12	9	12	13	8	11	143

市町別・用途別建築同意処理状況

(平成30年)

市町別		伊達市	桑折町	国見町	川俣町	計
防火対象物						
(1)	イ 劇場、映画館等					
	ロ 公会堂、集会場	1	1			2
(2)	イ キャバレー、ナイトクラブ					
	ロ 遊技場、ダンスホール					
	ハ 性風俗関連特殊営業を営む店舗等					
	ニ カラオケボックス等					
(3)	イ 待合、料理店の類					
	ロ 飲食店	1			2	3
(4)	百貨店、マーケット、店舗の類	9	1		1	11
(5)	イ 旅館、ホテル、宿泊所					
	ロ 寄宿舎、下宿、共同住宅	2				2
(6)	イ 病院、診療所、助産所					
	ロ 老人短期入所施設、養護老人ホーム等	3			1	4
	ハ 老人デイサービスセンター等	4	3			
	ニ 幼稚園、盲ろう学校の類					
(7)	小学校、中学校、高等学校、大学の類	3				3
(8)	図書館、博物館の類					
(9)	イ 公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場の類					
	ロ イ、以外の公衆浴場					
(10)	車両の駐車場の類					
(11)	神社、寺院、教会の類					
(12)	イ 工場、作業場	2	1		1	4
	ロ テレビスタジオ等					
(13)	イ 自動車車庫、駐車場					
	ロ 飛行機、回転翼航空機の格納庫					
(14)	倉庫		1			1
(15)	前各項に該当しない事業場	4	2	1		7
(16)	イ (1)～(4)、(5)イ、(6)、(9)イが存する(複)	3				3
	ロ 上記以外の(複)					
住宅		39	10	8	6	63
その他					1	1
合計		71	19	9	12	111

(注) 1. (複) は、複合用途防火対象物を示す。

2. (1)～(16)までの調査対象は、延べ面積150平方メートル以上。

防 火 対 象 物 施 設 数

(平成30年12月31日現在)

市町別 防火対象物			伊達市	桑折町	国見町	川俣町	計
(1)	イ	劇場、映画館等	1			1	2
	ロ	公会堂、集会場	56	6	8	22	92
(2)	イ	キャバレー、ナイトクラブ					
	ロ	遊技場、ダンスホール	8		1	1	10
	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗等					
	ニ	カラオケボックス等	2				2
(3)	イ	待合、料理店の類	2			3	5
	ロ	飲食店	17	3	3	3	26
(4)		百貨店、マーケット、店舗の類	77	11	11	22	121
(5)	イ	旅館、ホテル、宿泊所	10		1	4	15
	ロ	寄宿舍、下宿、共同住宅	224	31	15	37	307
(6)	イ	病院、診療所、助産所	37	4	2	7	50
	ロ	老人短期入所施設、養護老人ホーム等	22	7	2	5	36
	ハ	老人デイサービスセンター等	44	6	2	5	57
	ニ	幼稚園、盲ろう学校の類	11	1	1	3	16
(7)		小学校、中学校、高等学校、大学の類	72	13	4	23	112
(8)		図書館、博物館の類	4	1	1	2	8
(9)	イ	公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場の類					
	ロ	イ、以外の公衆浴場					
(10)		車両の駐車場の類					
(11)		神社、寺院、教会の類	40	10	3	5	58
(12)	イ	工場、作業場	256	56	38	81	431
	ロ	テレビスタジオ等					
(13)	イ	自動車車庫、駐車場	10	1	1		12
	ロ	飛行機、回転翼航空機の格納庫					
(14)		倉庫	188	39	17	35	279
(15)		前各項に該当しない事業場	188	50	37	60	335
(16)	イ	(1)～(4)、(5)イ、(6)、(9)イが存する(複)	63	7	12	19	101
	ロ	上記以外の(複)	29	2	2	7	40
(17)		重要文化財	1	1	1		3
合 計			1,362	249	162	345	2,118

(注) 1. (複) は、複合用途防火対象物を示す。

2. 調査対象は、(17) 項以外は延べ面積150平方メートル以上。

防火対象物の階層別・面積別調

(平成30年12月31日現在)

			階 層 別							面積別 (㎡)								
			一	二	三	四	五	六	七	計	150	150	300	500	700	1,000	6,000	10,000
			階	階	階	階	階	階	階以上		未満	299	499	699	999	5,999	9,999	以上
(1)	イ	劇場、映画館等		2						2						2		
	ロ	公会堂、集会場	58	25	8	1				92		23	32	14	10	13		
(2)	イ	キャバレー、ナイトクラブ																
	ロ	遊技場、ダンスホール	7	3						10		2	3	3	1	1		
	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗等																
	ニ	カラオケボックス等	1	1						2			2					
(3)	イ	待合、料理店の類	1	4						5		2	2		1			
	ロ	飲食店	13	11	1	1				26		15	5	4	2			
(4)		百貨店、マーケット、店舗の類	94	26	1					121		42	17	12	7	41	2	
(5)	イ	旅館、ホテル、宿泊所	2	9	2		1		1	15		3	2	2	4	4		
	ロ	寄宿舍、下宿、共同住宅	7	229	48	9	14			307		149	88	22	11	37		
(6)	イ	病院、診療所、助産所	15	26	3	3	2	1		50		16	15	5	4	7	1	2
	ロ	老人短期入所施設、養護老人ホーム等	11	22	3					36		5	5	6	4	15		1
	ハ	老人デイサービスセンター等	32	24	1					57		21	14	7	7	8		
	ニ	幼稚園、盲ろう学校の類	12	4						16		5	5	2	2	2		
(7)		小学校、中学校、高等学校、大学の類	44	32	30	6				112		10	12	12	18	52	6	2
(8)		図書館、博物館の類	2	5	1					8			3	1		4		
(9)	イ	公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場の類																
	ロ	イ、以外の公衆浴場																
(10)		車両の駐車場の類																
(11)		神社、寺院、教会の類	25	33						58		9	26	13	7	3		
(12)	イ	工場、作業場	230	194	7					431		73	90	59	58	130	9	12
	ロ	テレビスタジオ等																
(13)	イ	自動車車庫、駐車場	10	2						12		8	3	1				
	ロ	飛行機、回転翼航空機の格納庫																
(14)		倉庫	208	67	4					279		71	76	44	38	47	3	
(15)		前各項に該当しない事業場	134	162	32	4	2	1		335		67	100	55	32	79	1	1
(16)	イ	(1)～(4)、(5)イ、(6)、(9)イが存する (複)	24	55	17	3	1		1	101		21	33	17	7	22	1	
	ロ	上記以外の (複)	4	26	9			1		40		5	17	10	4	4		
(17)		重要文化財	1	1	1					3	1			2				
合 計			935	963	168	27	20	3	2	2118	1	547	550	291	217	471	23	18

(注) 1. (複) は、複合用途防火対象物を示す。

2. 調査対象は、(17)項以外は延べ面積150平方メートル以上。

甲種防火対象物防火管理者選任届出状況

(平成30年12月31日現在)

区分		伊達市		桑折町		国見町		川俣町		計	
		A	B	A	B	A	B	A	B	A	B
防火対象物											
(1)	イ 劇場、映画館等							1	1	1	1
	ロ 公会堂、集会場	40	40	6	6	5	3	9	9	60	58
(2)	イ キャバレー、ナイトクラブ										
	ロ 遊技場、ダンスホール	6	6					1	1	7	7
	ハ 性風俗関連特殊営業を営む店舗等										
	ニ カラオケボックス等	2	2							2	2
(3)	イ 待合、料理店の類	2	2	1	1			1	1	4	4
	ロ 飲食店	5	5	1	1			1	1	7	7
(4)	百貨店、マーケット、店舗の類	41	41	5	5	8	8	13	13	67	67
(5)	イ 旅館、ホテル、宿泊所	7	7			1	1	2	2	10	10
	ロ 寄宿舍、下宿、共同住宅	12	12	2	2	1	1	4	2	19	17
(6)	イ 病院、診療所、助産所	11	11			2	2	1	1	14	14
	ロ 老人短期入所施設、養護老人ホーム等	19	19	6	6			6	6	31	31
	ハ 老人デイサービスセンター等	20	20	3	3	1	1	3	3	27	27
	ニ 幼稚園、盲ろう学校の類	4	4	1	1	1	1	2	2	8	8
(7)	小学校、中学校、高等学校、大学の類	21	21	6	6	2	2	7	7	36	36
(8)	図書館、博物館の類	2	2					1	1	3	3
(9)	イ 公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場の類										
	ロ イ、以外の公衆浴場										
(10)	車両の駐車場の類										
(11)	神社、寺院、教会の類	16	15	2	2	2	2			20	19
(12)	イ 工場、作業場	26	26	7	7	5	4	10	9	48	46
	ロ テレビスタジオ等										
(13)	イ 自動車車庫、駐車場										
	ロ 飛行機、回転翼航空機の格納庫										
(14)	倉庫	2	2	1	1					3	3
(15)	前各項に該当しない事業場	40	37	8	8	6	6	5	4	59	55
(16)	イ (1)～(4)、(5)イ、(6)、(9)イが存する(複)	50	42	3	3	7	7	14	13	74	65
	ロ 上記以外の(複)	7	7	2	2			1	1	10	10
(17)	重要文化財										
合 計		333	321	54	54	41	38	82	77	510	490

(注) 1. (複) は、複合用途防火対象物を示す。

2. Aは選任を必要とする対象物数、Bは選任している対象物数。

乙種防火対象物防火管理者選任届出状況

(平成30年12月31日現在)

区分 防火対象物		伊達市		桑折町		国見町		川俣町		計	
		A	B	A	B	A	B	A	B	A	B
(1)	イ 劇場、映画館等										
	ロ 公会堂、集会場	8	8					11	11	19	19
	イ キャバレー、ナイトクラブ										
(2)	ロ 遊技場、ダンスホール	2	2							2	2
	ハ 性風俗関連特殊営業を営む店舗等										
	ニ カラオケボックス等										
(3)	イ 待合、料理店の類							1	1	1	1
	ロ 飲食店	13	10	1	1	1	1	1	1	16	13
(4)	百貨店、マーケット、店舗の類	11	7	3	2	1		1	1	16	10
(5)	イ 旅館、ホテル、宿泊所	1	1							1	1
	ロ 寄宿舍、下宿、共同住宅	1								1	
	イ 病院、診療所、助産所										
(6)	ロ 老人短期入所施設、養護老人ホーム等										
	ハ 老人デイサービスセンター等	4	4			1	1			5	5
	ニ 幼稚園、盲ろう学校の類										
(7)	小学校、中学校、高等学校、大学の類										
(8)	図書館、博物館の類							1	1	1	1
(9)	イ 公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場の類										
	ロ イ、以外の公衆浴場										
(10)	車両の駐車場の類										
(11)	神社、寺院、教会の類	1	1	3	3	1	1	1	1	6	6
(12)	イ 工場、作業場										
	ロ テレビスタジオ等										
(13)	イ 自動車車庫、駐車場										
	ロ 飛行機、回転翼航空機の格納庫										
(14)	倉庫										
(15)	前各項に該当しない事業場	4	4	3	3			5	5	12	12
(16)	イ (1)～(4)、(5)イ、(6)、(9)イが存する(複)	3	2			1	1	1	1	5	4
	ロ 上記以外の(複)										
(17)	重要文化財										
合 計		48	39	10	9	5	4	22	22	85	74

(注) 1. (複) は、複合用途防火対象物を示す。

2. Aは選任を必要とする対象物数、Bは選任している対象物数。

防火対象物立入検査実施状況

(平成30年)

防火対象物			伊達市		桑折町		国見町		川俣町		計	
			A	B	A	B	A	B	A	B	A	B
(1)	イ	劇場、映画館等	1						1		2	
	ロ	公会堂、集会場	56	27	6	1	8	1	22	9	92	38
(2)	イ	キャバレー、ナイトクラブ										
	ロ	遊技場、ダンスホール	8	1			1		1		10	1
	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗等										
	ニ	カラオケボックス等	2								2	
(3)	イ	待合、料理店の類	2	1					3	2	5	3
	ロ	飲食店	17	5	3	2	3		3	3	26	10
(4)		百貨店、マーケット、店舗の類	77	48	11	5	11	7	22	14	121	74
(5)	イ	旅館、ホテル、宿泊所	10	12			1	1	4	1	15	14
	ロ	寄宿舍、下宿、共同住宅	224	10	31		15		37		307	10
(6)	イ	病院、診療所、助産所	37	16	4		2	1	7		50	17
	ロ	老人短期入所施設、養護老人ホーム	22	17	7	8	2		5	3	36	28
	ハ	老人デイサービスセンター等	44	20	6	2	2	2	5	3	57	27
	ニ	幼稚園、盲ろう学校の類	11	2	1	1	1		3	1	16	4
(7)		小学校、中学校、高等学校、大学の類	72	14	13		4		23	23	112	37
(8)		図書館、博物館の類	4	1	1		1		2	2	8	3
(9)	イ	公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場の類										
	ロ	イ、以外の公衆浴場										
(10)		車両の駐車場の類										
(11)		神社、寺院、教会の類	40	30	10	5	3	5	5	4	58	44
(12)	イ	工場、作業場	256	62	56		38	1	81	57	431	120
	ロ	テレビスタジオ等										
(13)	イ	自動車車庫、駐車場	10	3	1	1	1	1			12	5
	ロ	飛行機、回転翼航空機の格納庫										
(14)		倉庫	188	29	39		17	4	35	14	279	47
(15)		前各項に該当しない事業場	188	25	50		37	4	60	24	335	53
(16)	イ	(1)～(4)、(5)イ、(6)、(9)イが存する(複)	63	27	7	2	12	4	19	10	101	43
	ロ	上記以外の(複)	29	7	2		2		7	1	40	8
(17)		重要文化財	1		1		1	1			3	1
合 計			1,362	357	249	27	162	32	345	171	2,118	587

(注) 1. Aは防火対象物数、Bは立入検査の延べ件数。

2. 調査対象は、(17)項以外は延べ面積150平方メートル以上。

消防用設備等の届出・検査済証件数

(平成30年)

設備名 区分	計	消 火 器	屋 内 消 火 栓 設 備	ス プ リ ン ク ラ ー 設 備	水 噴 霧 消 火 設 備 等	屋 外 消 火 栓 設 備	動 力 消 防 ポン プ 設 備	自 動 火 災 報 知 設 備	漏 電 火 災 警 報 器	消 防 機 関 へ 通 報 する 火 災 報 知 設 備	非 常 警 報 設 備	避 難 器 具	誘 導 灯 ・ 誘 導 標 識	消 防 用 水	連 結 散 水 設 備	連 結 送 水 管
着工届出	102		7	3	1		1	69		14	3	2		2		
設置届出	298	65	14	7	1	3	3	102		18	15	5	64			1
検査済証	284	59	13	6		2	3	106		19	14	3	58			1

火災予防条例等に基づく届出状況

(平成30年)

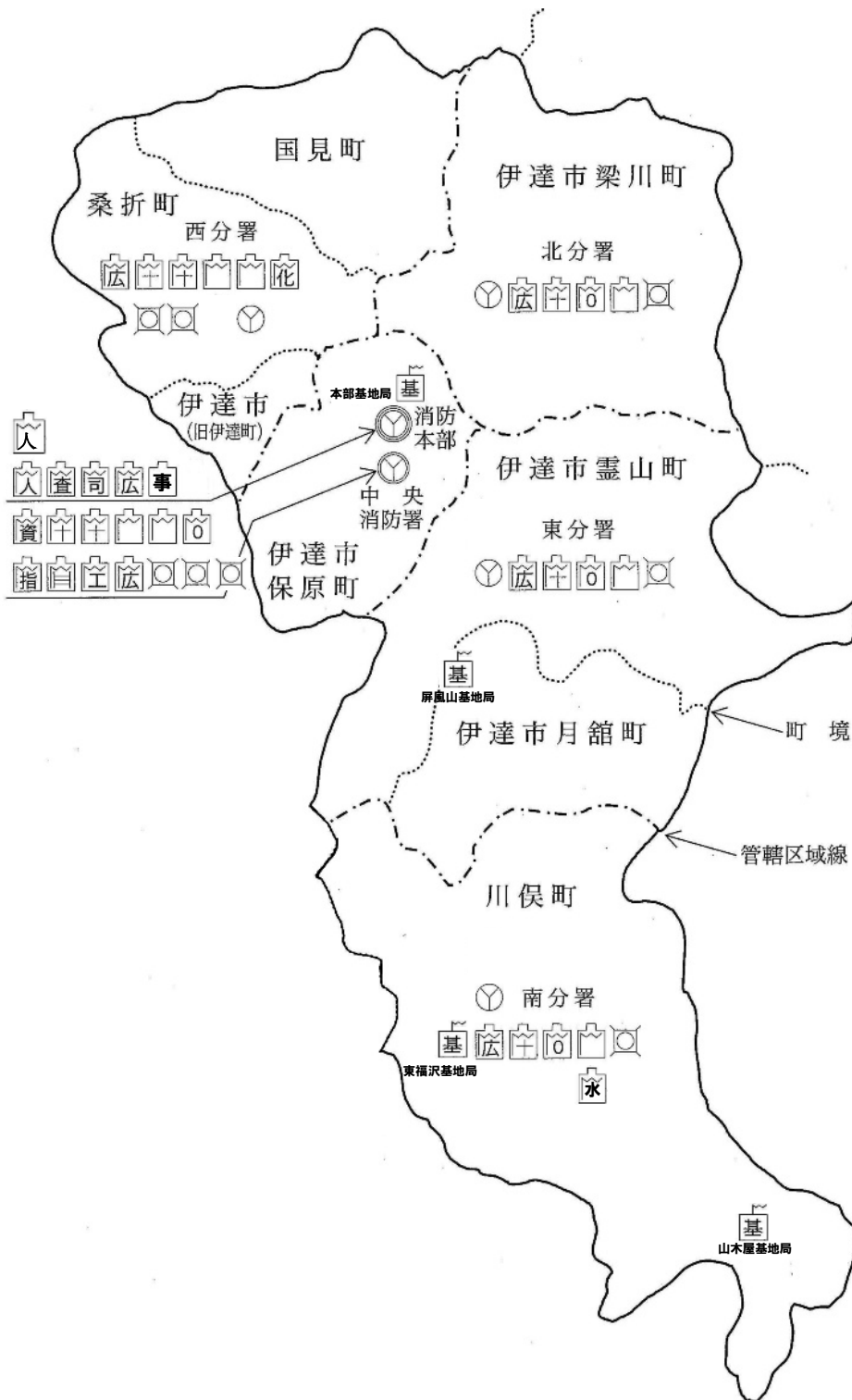
事項 \ 区分		伊達市	桑折町	国見町	川俣町	計
消 防 法 施行規則	消 防 計 画	152	23	21	51	247
危 政 令	圧 縮 ア セ チ レ ン					
	無 水 硫 酸					
	液 化 石 油 ガ ス	10	3	3	10	26
	生 石 灰					
	毒 物 ・ 劇 物	1				1
火災予防 条 例	使 用 開 始	43	12		7	62
	炉		11		2	13
	厨 房 設 備					
	温 風 暖 房 機					
	ボ イ ラ ー	2	1	2	1	6
	給 湯 設 備	2				2
	乾 燥 設 備	1	10			11
	サ ウ ナ					
	ヒートポンプ冷暖房機	1				1
	火 花 を 生 ず る 設 備					
	放 電 加 工 機					
	変 電 設 備	13	3	4	12	32
	発 電 設 備	8	2		7	17
	蓄 電 池 設 備	1			4	5
	燃 料 電 池 発 電 設 備					
	ネ オ ン 管					
	水 素 気 球					
	ま ぎ ら わ し い 煙	677	126	92	30	925
	煙 火 打 上 げ	82	16	10	98	206
	催 物	5	15	5	38	63
	断 減 水	10			3	13
	道 路 工 事	176	74	18	24	292
	露 店 等 開 設	58	17	12	26	113
	指 定 洞 道 等					
	少 量 危 険 物	23	14	4	17	58
	指 定 可 燃 物	3	1		1	5
	タ ン ク 水 張 検 査					
計		1268	328	171	331	2,098

警 防



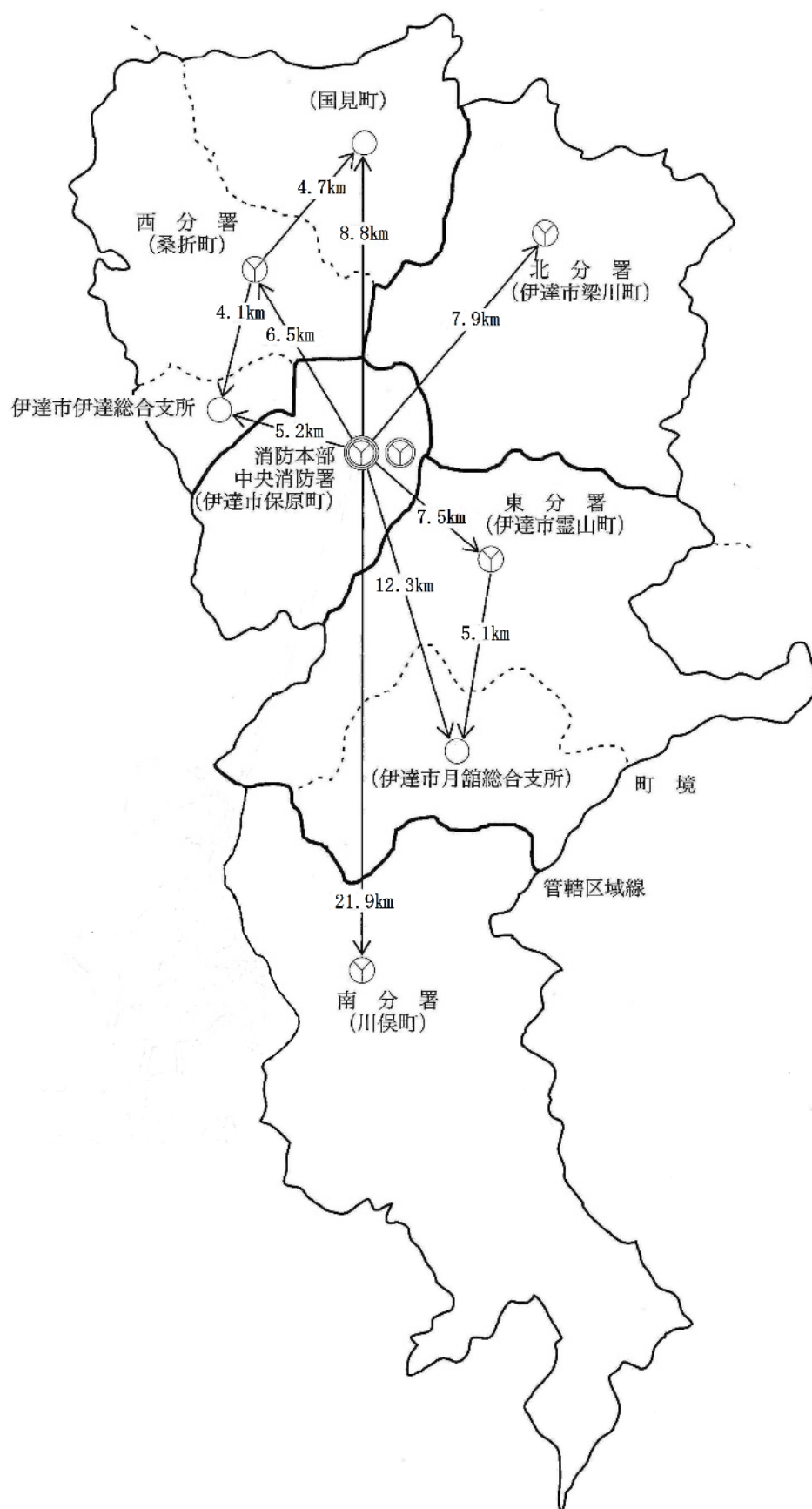
伊達地方消防組合消防本部・消防署(分署)及び消防機械配置図

(平成 31 年 4 月 1 日現在)



凡 例	
	消防本部
	消防署
	分署
	無線基地局
	消防ポンプ自動車 (無線付)
	はしご付消防自動車 (無線付)
	化学消防自動車 (無線付)
	水槽付消防ポンプ 自動車(無線付)
	救助工作車 (無線付)
	救急自動車 (無線付)
	司令車 (無線付)
	事務連絡車
	広報連絡車 (無線付)
	人員資機材搬送車 (無線付)
	指揮兼照明車 (無線付)
	資機材搬送車 (無線付)
	小型動力ポンプ
	小型動力ポンプ付 水槽車
	査察車 (無線付)

消防本部(中央消防署)から分署・各市町間の距離



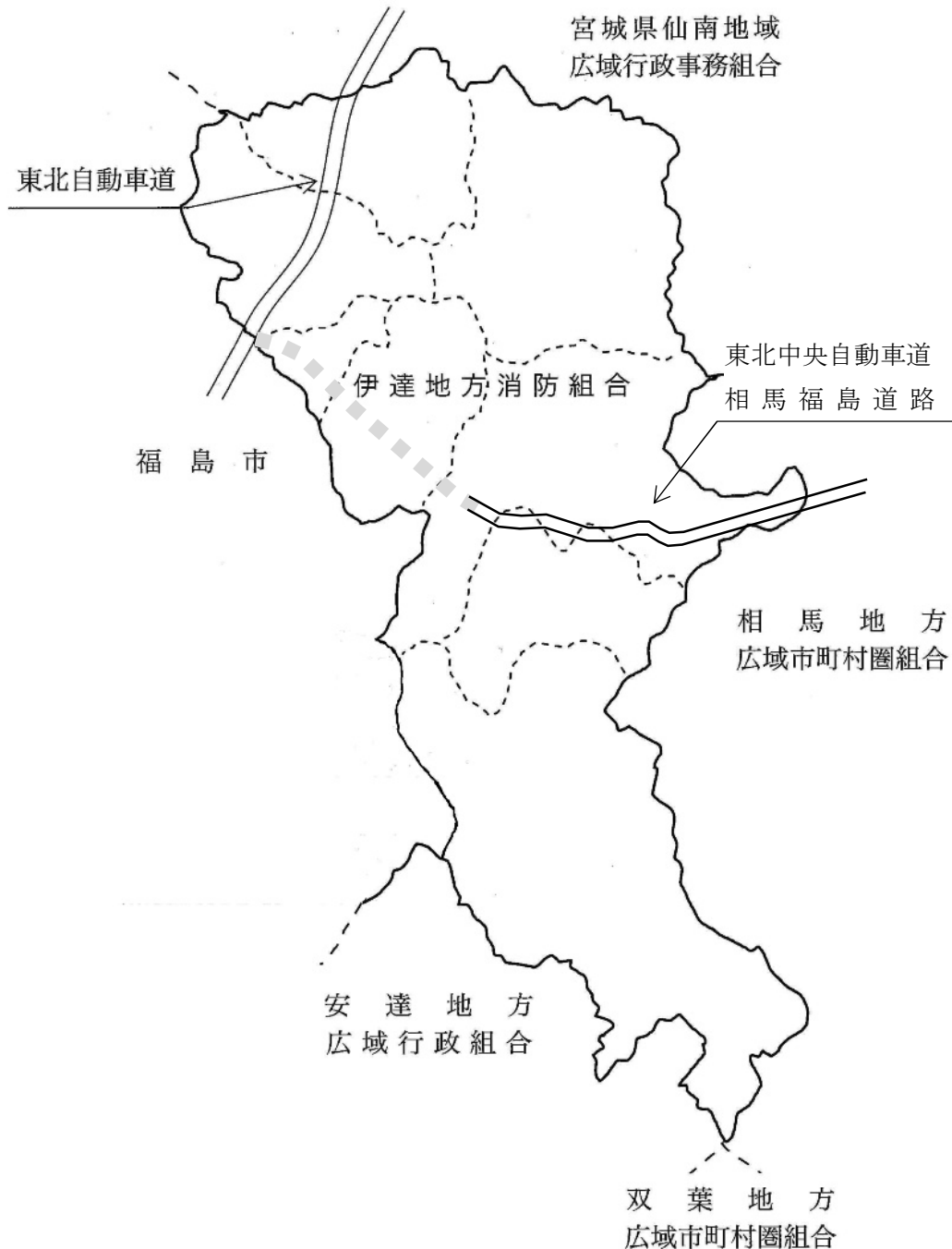
	分署	距離
(中央消防署) 消防本部	東分署	7.5km
	西分署	6.5km
	南分署	21.9km
	北分署	7.9km

凡 例	
	消防本部
	消防署
	分署
	町境
	管轄区域線

相互応援協定

(火災・救急その他災害相互応援協定)

市町村等名	締結年月日	相互応援協定の内容
福島市	平成 27 年 4 月 1 日	火災・救急・その他の災害
相馬地方広域市町村圏組合	昭和 48 年 9 月 1 日	〃
安達地方広域行政組合	昭和 49 年 2 月 1 日	〃
宮城県仙南地域広域行政事務組合	昭和 50 年 4 月 1 日	〃 (東北自動車道を含む。)
双葉地方広域市町村圏組合	昭和 58 年 9 月 1 日	〃
東北自動車道 1 市 5 組合	平成 2 年 4 月 1 日	東北自動車道上の火災・救急その他の災害
福島県広域消防相互応援協定	平成 9 年 12 月 26 日	福島県内 12 消防本部 大規模特殊災害
火災原因調査に係る相互応援協定	平成 11 年 12 月 27 日	福島県内 12 消防本部 火災原因調査
相馬地方広域市町村圏組合	平成 30 年 3 月 1 日	東北中央自動車道(相馬福島道路)相馬玉野IC～霊山飯館IC間の火災・救急その他の災害



現 勢 消 防 力 調

(平成31年4月1日現在)

面 積		473.74km ²	消 防 機 械	消 防 ポ ン プ 自 動 車	7	消 防 機 構	団 本 部	4
人 口		94,614		水槽付消防ポンプ自動車	4		分 団 数	4
世 帯 数		36,124		はしご付消防自動車	1		団 員 数	2,439
消 防 機 構	消防本部	1		化学消防ポンプ自動車	1		消防ポンプ自動車	36
				小 型 動 力 ポ ン プ	8		水 槽 付 消 防 ポ ン プ 自 動 車	1
	消防署	1		救 助 工 作 車	1		小 型 動 力 ポ ン プ	100
				高 規 格 救 急 自 動 車	7		小 型 動 力 ポ ン プ 積 載 車	124
	分署	4		司 令 車	1			
				防 火 広 報 車	1			
	人員	144(9)		査 察 車	1			
				広 報 連 絡 車	5			
				小型動力ポンプ付水槽車	1			
				人 員 資 機 材 搬 送 車	2			
機 械	人員	144(9)		事 務 連 絡 車	1	団 械		
				指 揮 兼 照 明 車	1			
				資 機 材 搬 送 車	1			

注:他()内は再任用職員数

消 防 水 利 現 状 調

(平成31年4月1日現在)

区分 町別	防 火 水 そ う				消 火 栓		井戸	その他	合計
	20m ³ 以上 40m ³ 未満	40m ³ 以上 60m ³ 未満	60m ³ 以上 100m ³ 未満	100m ³ 以上	公設	私設			
伊 達 市	244	320	18	13	1,062	9	98	13	1,777
桑 折 町	40	97			200				337
国 見 町	61	53	1	7	141		5		268
川 俣 町	137	15	11		157				320
合 計	482	485	30	20	1,560	9	103	13	2,702

消 防 車 両 等 の 現 勢 調

(平成31年4月1日現在)

所属 区分	種 別	車両番号	車 名	年 式	総排 気量 (cc)	ポ ン プ 種 別 等		購入 年月日	経過 年数
						ポンプ型式	級別		
消 防 本 部	司令車	す 4881	スバル レガシイB4	21	1,990			21. 2.20	10.2
	査察車	す 8721	ニッサン ADバン	25	1,490			25.12.17	5.4
	人員資機材搬送車	さ 6988	トヨタ ハイエースコンピューター	14	2,980	15人乗		14. 2. 6	17.2
	事務連絡車	そ 4030	トヨタ プリウスα	26	1,790			26.1.24	5.3
	防火広報車	す 3759	トヨタ ハイエースバン	19	2,490			19. 8.30	11.8
	人員資機材搬送車	せ 99	日野 LIESSE II	27	4,000	24人乗マイクロバス		27.11.26	3.5
中 央 消 防 署	広報連絡車	す 8722	ニッサン ADバン	25	1,490			25.12.17	5.4
	救急自動車	す 5429	トヨタ ハイメディック	21	2,690	高規格		21.12.16	9.4
	救急自動車	す 3989	トヨタ ハイメディック	19	2,690	高規格		19.12.17	11.4
	消防ポンプ自動車	す 7234	いすゞ エルフ	8	4,570	モリタ 高圧2段バランスタービン	A-2	8.10.14	22.6
	消防ポンプ自動車	す 6952	いすゞ エルフ	24	2,990	モリタ 高圧2段バランスタービン	A-2	24.2.14	7.2
	水槽付消防ポンプ自動車	は 829	日野 レンジャー	24	6,400	モリタ 無給油式ピストン真空ポンプ	A-2	24.2.14	7.2
	救助工作車	は 1283	日野 レンジャー	28	6,400	II 型		28.12.13	2.4
	はしご付消防自動車	は 764	日野 プロフィア	23	8,860	24m級		23. 3. 8	8.1
	指揮兼照明車	す 1975	トヨタ ハイエースバン	17	2,490			17.10.31	13.6
	資機材搬送車	す 5430	トヨタ ダイナ	21	4,000			21.12.16	9.4
	小型動力ポンプ		シバウラ TF516SH	17	182	シバウラ 1段タービン	C-1	17. 5.19	13.11
	小型動力ポンプ		シバウラ TF516SH	20	182	シバウラ 1段タービン	C-1	20.10.24	11.6
	小型動力ポンプ		トーハツ VF21A	24	209	トーハツ 片吸込1段タービンポンプ	C-1	24.2.14	7.2
	林野火災高圧ポンプ		ウォータールート 350NS一式	62	134			62.5.13	31.1

所属区分	種 別	車両番号	車 名	年式	総排気量(cc)	ポ ン プ 種 別		購入年月日	経過年数
						ポンプ型式	級別		
東 分 署	広報連絡車	す 8723	ニッサン ADバン	25	1,490			25.12.17	5.4
	救急自動車	す 7865	トヨタ ハイメディック	25	2,690	高規格		25.1.8	6.3
	消防ポンプ自動車	す 4875	いすゞ エルフ	21	2,990	モリタ 高圧2段バランスタービン	A-2	21. 2.25	10.2
	水槽付消防ポンプ自動車	せ 1318	いすゞ フォワード	10	8,200	モリタ 高圧2段バランスタービン	A-2	10.10.28	20.6
	小型動力ポンプ		トーハツ V20E	21	198	片吸込 1段タービンポンプ	C-1	21.2.17	10.2
西 分 署	広報連絡車	さ 6618	ニッサン ADバン	13	1,490			13.11.12	17.5
	救急自動車	す 7063	トヨタ ハイメディック	24	2,690	高規格		24.3.28	7.1
	救急自動車	せ 825	ニッサン パラメディック	29	3,490	高規格		29.2.27	2.2
	消防ポンプ自動車	す 8736	いすゞ エルフ	25	2,990	モリタ 1段ボリュート式ポンプ	A-2	25.12.27	5.4
	消防ポンプ自動車	す 7235	いすゞ エルフ	8	4,570	モリタ 高圧2段バランスタービン	A-2	8.10.14	22.6
	化学消防ポンプ自動車	は 1299	日野 レンジャー	29	8,220	モリタ 単段ボリュートポンプ	A-2	29.2.20	2.2
	小型動力ポンプ		トーハツ V20E	21	198	片吸込 1段タービンポンプ	C-1	21. 8.17	9.8
	小型動力ポンプ		トーハツ VF21B	25	209	トーハツ 片吸込1段タービンポンプ	C-1	25.12.27	5.4
南 分 署	広報連絡車	す 9644	ニッサン ADバン	27	1,490			27.2.3	4.2
	救急自動車	せ 1252	トヨタ ハイメディック	29	2,690	高規格		29.12.1	1.4
	消防ポンプ自動車	す 8737	いすゞ エルフ	25	2,990	モリタ 1段ボリュート式ポンプ	A-2	25.12.27	5.4
	水槽付消防ポンプ自動車	は 954	日野 レンジャー	25	6,400	モリタ 無給油式ピストン真空ポンプ	A-2	25.2.7	5.2
	小型動力ポンプ付水槽車	は 1176	日野 レンジャー	27	7,680	トーハツVF63AS	B-1	27.2.9	4.2
	小型動力ポンプ		トーハツ VF21B	25	209	トーハツ 片吸込1段タービンポンプ	C-1	25.12.27	5.4
北 分 署	広報連絡車	す 1976	ニッサン ADバン	17	1,490			17.10.31	13.6
	救急自動車	す 8846	トヨタ ハイメディック	26	2,690	高規格		26.2.27	5.2
	消防ポンプ自動車	す 5528	いすゞ エルフ	22	2,990	モリタ 高圧2段バランスタービン	A-2	22. 2. 4	9.2
	水槽付消防ポンプ自動車	は 678	いすゞ フォワード	21	5,190	モリタ 高圧2段バランスタービン	A-2	21. 2.25	10.2
	小型動力ポンプ		トーハツ V20E	22	198	片吸込 1段タービンポンプ	C-1	22. 2. 4	9.2

無線局配置状況調

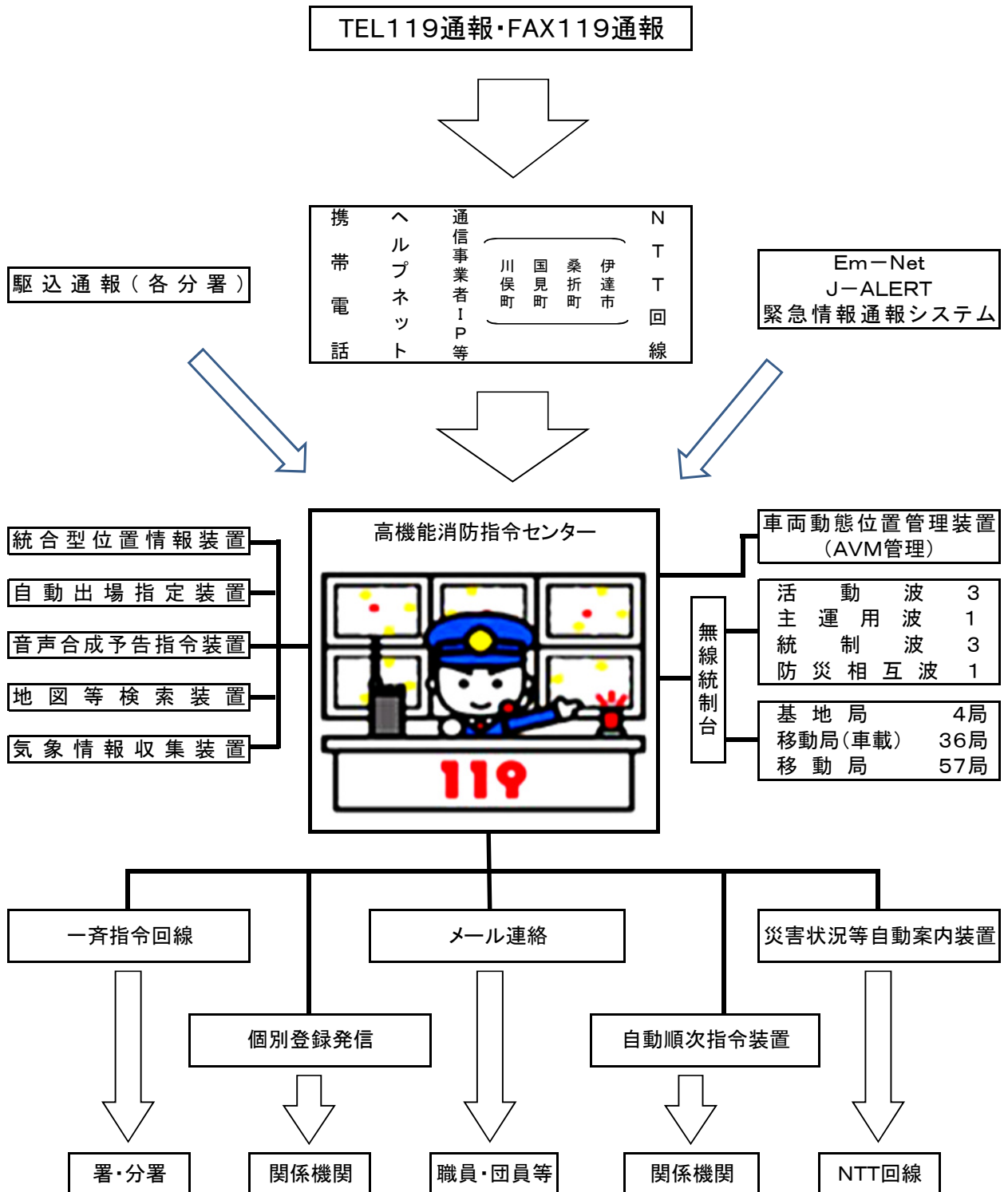
(平成31年4月1日現在)

基地局	固定局
消防本部基地局	伊達消防本部固定局
屏風山基地局	伊達消防屏風山固定局
東福沢基地局	伊達消防東福沢固定局
山木屋基地局	

可搬型移動局	識別信号
警防本部 1	けいぼうほんぶ 1
現場指揮 1	げんばしき 1

局別 署所別	局	超 短 波				
		移動局			携帯局	
		種 別	台	識 別 信 号	台	呼 出
消防本部	卓上型 固定移動局	司 令 車	1	ほんぶしれい 1	5	101 102 103 104 105
		査 察 車	1	ほんぶささつ 1		
		人 員 資 機 材 搬 送 車	1	ほんぶしえん 1		
		人 員 資 機 材 搬 送 車	1	ほんぶしえん 2		
		事 務 連 絡 車	1	ほんぶれんらく 1		
		防 火 広 報 車	1	ほんぶこうほう 1		
中央消防署	だてちゅうおう1 だてちゅうおう2	広 報 連 絡 車	1	ちゅうおうこうほう1	14	201 208 202 209 203 210 204 211 205 212 206 213 伊達消防中央1 (携帯型アナログ 移動局無線装置)
		救 急 自 動 車	1	ちゅうおうきゅうきゅう1		
		救 急 自 動 車	1	ちゅうおうきゅうきゅう2		
		消 防 ポ ン プ 自 動 車	1	ちゅうおうぼんぷ1		
		消 防 ポ ン プ 自 動 車	1	ちゅうおうぼんぷ2		
		水 槽 付 消 防 ポ ン プ 自 動 車	1	ちゅうおうたんく1		
		救 助 工 作 車	1	ちゅうおうきゅうじょ1		
		は し ご 付 消 防 自 動 車	1	ちゅうおうはしご1		
		指 揮 兼 照 明 車	2	ちゅうおうしき1・だてしき1		
		資 機 材 搬 送 車	1	ちゅうおうしきざい1		
東 分 署	だてひがし1 だてひがし2	広 報 連 絡 車	1	ひがしこうほう1	7	301 304 302 305 303 306 伊達消防東1 (携帯型アナログ 移動局無線装置)
		救 急 自 動 車	1	ひがしきゅうきゅう1		
		消 防 ポ ン プ 自 動 車	1	ひがしぼんぷ1		
		水 槽 付 消 防 ポ ン プ 自 動 車	1	ひがしたんく1		
西 分 署	だてにし1 だてにし2	広 報 連 絡 車	1	にしこうほう1	9	401 405 402 406 403 407 404 408 伊達消防西1 (携帯型アナログ 移動局無線装置)
		救 急 自 動 車	1	にしきゅうきゅう1		
		救 急 自 動 車	1	にしきゅうきゅう2		
		消 防 ポ ン プ 自 動 車	1	にしぼんぷ1		
		消 防 ポ ン プ 自 動 車	1	にしぼんぷ2		
		化 学 消 防 ポ ン プ 自 動 車	1	にしかがく1		
南 分 署	だてみなみ1 だてみなみ2	広 報 連 絡 車	1	みなみこうほう1	8	501 505 502 506 503 507 伊達消防南1 (携帯型アナログ 移動局無線装置)
		救 急 自 動 車	1	みなみきゅうきゅう1		
		消 防 ポ ン プ 自 動 車	1	みなみぼんぷ1		
		水 槽 付 消 防 ポ ン プ 自 動 車	1	みなみたんく1		
		小 型 動 力 ポ ン プ 付 水 槽 車	1	みなみすいそう1		
北 分 署	だてきた1 だてきた2	広 報 連 絡 車	1	きたこうほう1	7	601 604 602 605 603 606 伊達消防北1 (携帯型アナログ 移動局無線装置)
		救 急 自 動 車	1	きたきゅうきゅう1		
		消 防 ポ ン プ 自 動 車	1	きたぼんぷ1		
		水 槽 付 消 防 ポ ン プ 自 動 車	1	きたたんく1		
合 計			36		50	

消防指令センターの概要



消 防 機 器 材 の 現 有 状 況

(平成31年4月1日現在)

種別		区分	合計	本部	中央	東	西	南	北	性能・型式
警	中 継 用 布 水 槽		6		2	1	1	1	1	マリーンA500 KA-2500
	放 水 銃 座		3			1	1	1		TSWG1.3型
	背 負 い 式 散 放 水 器		146		65	19	26	26	10	ファイヤーレンジャー ジェットシューター ファイヤーハンター
	消 火 栓 立 上 媒 介 金 具		19		5	3	5	4	2	
	二 又 分 岐 金 具		39		12	8	7	7	5	
	三 連 梯 子		13		5	2	2	2	2	
	二 連 梯 子		8		3	1	2	1	1	
	平 梯 子		6		2	1	1	1	1	カギ付
	エ ン ジ ン カ ッ タ ー		6		2	1	1	1	1	パートナー K950 Husqvarna K970,K760
	ボ ル ト カ ッ タ ー		15	2	4	2	3	2	2	10m/m、5m/m
	空 気 呼 吸 器		87		41	6	20	14	6	ライフゼム ドレーゲル
	酸 素 呼 吸 器		7		7					ライフゼム ドレーゲル
	空 気 ボ ン ベ		250		202	12	12	12	12	
	耐 熱 服		7		4		3			ZK-5000
	トランジスターメガホン		29	3	15	3	3	3	2	
	東 消 式 フ ォ グ ガ ン		10		2	2	2	2	2	T-200
	オ イ ル フ ェ ン ス		15		3	3	3	3	3	10m
	耐 電 ・ 絶 縁 用 具 一 式		5		5					
	林 野 火 災 用 高 圧 ポ ン プ		1		1					ウォータールート350NS一式
	訓 練 用 人 形		2		2					ダミー「あか男」
防	泡 ノ ズ ル		8		2	1	2	1	2	ピックアップ式RP-200 AFN-400R
	エ ア ー テ ン ト 一 式		2		2					アキレスA-45
	フローティングストレーナー		5		1	1	1	1	1	トーハツ MINI
	ク ー リ ン グ ベ ス ト		50		20	5	10	10	5	クールベストウルトラ CVC200-LXL-G
	心 肺 蘇 生 用 訓 練 器		38		38					レールダル社 (株)ヤガミ
	AED ト レ ー ナ ー		30		30					レールダル社 日本光電 フィジオコントロール
	トリアージ訓練キット		1		1					
	酸 素 ボ ン ベ		135		115	4	8	4	4	100 3.50 20 1.50
	防 刃 ベ ス ト		21		6	3	6	3	3	
	生 体 情 報 モ ニ タ ー		7		2	1	2	1	1	DASH3000 ライフスコープVS SPO2
救	血 圧 計		14		4	2	3	3	2	
	シ ョ ッ ク パ ン ツ		8		2	1	2	2	1	米国デービットクラーク社製
	喉 頭 鏡		14		4	2	3	3	2	マッキントッシュ型
	異 物 除 去 用 鉗 子		9		3	1	2	2	1	マギール鉗子
	気 道 管 理 ト レ ー ナ ー		5		1	1	1	1	1	レールダル社製
	自 動 式 心 マ ッ サ ー ジ 器		3			1		1	1	LUCAS2
	救急車室内紫外線殺菌装置		1		1					
	血中酸素飽和濃度測定器		13		2	2	3	3	3	
	ト リ ア ー ジ シ ー ト		5		1	1	1	1	1	
急										

種別		区分							性能・型式
		合計	本部	中央	東	西	南	北	
救急	バ ッ ク ボ ー ト	11		3	2	2	2	2	ハイテクバックボード モデル2010
	人 工 蘇 生 器	5		1	1	1	1	1	
	リ ン グ カ ッ タ ー	6		1	1	2	1	1	ビーバー
	心 電 計	5		1	1	1	1	1	
	除 細 動 器	12		3	2	3	2	2	MRX ライフパック1000
	輸 液 セ ッ ト	5		1	1	1	1	1	
	気 道 確 保 チ ュ ー ブ	5		1	1	1	1	1	
	タ ー ポ リ ン 担 架	14		2	2	4	4	2	
	高度救急処置シミュレーター	4		4					セーブマン
	輸 液 訓 練 用 モ デ ル	5		1	1	1	1	1	
救助	殺 菌 ロ ッ カ ー	5		1	1	1	1	1	ステリライズロッカー
	特定行為専用バックセット	5		1	1	1	1	1	
	空 気 式 救 助 マ ッ ト	1		1					フェッタージャンプバックSP16
	レ ン ジ ャ ー 担 架	19		7	3	4	2	3	平、舟型、TIスプリット、スケッド
	救 命 索 発 射 銃	1		1					レスキューマックス#411
	救 命 索 発 射 装 置	2		2					レスキューショット
	空 気 式 救 助 バ ッ グ	8		8					マイティーバック
	安 全 マ ッ ト	2		2					
	安 全 ネ ッ ト	1		1					
	張 力 計	3		3					YR-100
	油 圧 救 助 器 具	10		7	1	1	1		ルーカス、オグラ
	チ ル ホ ー ル	11		8	1	1	1		T-7、TU-16、T-35
	チ ェ ー ソ ー	7		3	1	1	1	1	ニューサンダー、丸山、スチール、ゼノア
	エ ア ー ソ ー	1		1					タイガー
	携 帯 用 エ ア ツ ー ル	2		2					アジャックス
	ポ ー ト パ ワ ー	2		2					20t
	削 岩 機	3		3					DH40MRY、コブラコンピ、TE30-M-AVR
	フ ェ イ バ ー ス コ ー プ	2		2					カールシーカーMY-400、プロカムⅡPCⅡ-780S2
	救 助 用 ボ ー ト	3		3					アキレスSU-14、SE365、FRB-380
	救 助 ボ ー ト 用 船 外 機	3		3					ホンダBF9.9AMLJ、ヤマハ20CM、トーハツMFS20CEFL
	ワ イ ヤ ー は し ご	2		2					ケービングラダー-11m、KHFL-Y-11
	マンホール救助器具	3		3					ロールグリスMR-110、アリゾナボーテックス
	携帯用コンクリート破壊器具	2		2					ストライカーTR-800、ハンディブレーカー
	携 帯 警 報 器	5		5					スーパーパスⅡ
	放 射 線 防 護 服	5		5					NUK-500、NUK-6000
	放射線測定器(空間線量計)	58	55	2			1		RDS-30S RadEye G-10 NHE20CY3-131BY-S
	放射線測定器(表面汚染検査計)	13	12	1					RDS-80 RadEye B-20
	個 人 線 量 計	324	306	10			8		DOSE i - γ PDM-222C-SH
	吊 り 上 げ 救 助 器 具	2		2					4ポイントブラインドーラー式
	送 排 風 機	2		2					RFE-282Y、ラムファンGX400
	化 学 防 護 服	6		6					RS-11000、ドレーゲルCPS7900
	緩 降 機	1		1					スローダン125-30m
	熱 画 像 直 視 装 置	1		1					FLIR K55

種別		区分	合計	本部	中央	東	西	南	北	性能・型式
予防	ス ク リ ー ン		2	2						ELPSC25(2)
	プ ロ ジ ェ ク タ ー		2	2						EMP-835 EB-1925W
	超 音 波 厚 計		2	2						UTM-20B SM-1500D
	カ メ ラ		16	2	3	2	3	3	3	EOSkissⅢ RICOH600 ほか
	煙 体 験 用 資 機 材		2		2					PS-2001 PS-2002
	訓 練 用 消 火 栓 箱		1	1						
その他	エ ア ー コ ン プ レ ッ サ ー		5		1	1	1	1	1	
	ガ レ ー ジ ジ ャ ッ キ		6		2	1	1	1	1	10t、5t、3t
	サ ー ビ ス キ ッ ト		5		1	1	1	1	1	
	洗 車 機		7		3	1	1	1	1	メガシャイン、高圧洗浄機
	エ ア ー イ ン パ ク ト レ ン チ		1		1					空研KW-14HP
	電 気 ド リ ル		1		1					
	電 気 ディスクグラインダー		1		1					
	電 気 丸 の こ		1		1					
	コンビネーションガス測定器		12		8	1	1	1	1	
	空 気 充 填 用 コ ン プ レ ッ サ ー		1		1					AK-12A
	充 電 器		5		1	1	1	1	1	ニッサルコBS6565、アルティア製BS6566-0002

救 助 統 計



事故種別出動件数活動件数調

(平成30年)

事故種別 件数区分	火 災		交通 事故	水難 事故	風水害 等自然 災害	機械に よる事 故	建物等 による 事故	ガス及 び酸欠 事故	爆発 事故	その他 の事故	計
	建物	建物 以外									
出 動 件 数	3		31	4		5				6	49
活 動 件 数	3		10	4		1				4	22

(注) 本表において、「火災」とは救助活動を行った火災をいうものである。

事故種別車両別救出者搬送人員調

(平成30年)

事故種別 件数区分	火 災		交通 事故	水難 事故	風水害 等自然 災害	機械に よる事 故	建物等 による 事故	ガス及 び酸欠 事故	爆発 事故	その他 の事故	計
	建物	建物 以外									
救 急 自 動 車			11	1						3	15
消防機関のその他の車両等											
消 防 機 関 以 外 の 車 両 等 (ドクターヘリ等)				1							1
計			11	2						3	16

(注) 1 本表は、事故種別ごとに、救出者の搬送方法を記載する。

2 本表において、「火災」とは救助活動を行った火災をいうものである。

事故種別出動人員活動人員調

(平成30年)

事故種別 件数区分		火 災		交通 事故	水難 事故	風水害 等自然 災害	機械に よる事 故	建物等 による 事故	ガス及 び酸欠 事故	爆発 事故	その他 の事故	計
		建物	建物 以外									
出 動 人 員	専任救急隊員											
	兼任救助隊員	11		114	12		22				16	175
	消 防 隊 員	54		112	34		9				35	244
	救 急 隊 員	9		149	12		17				19	206
	消 防 団 員											
	計	74		375	58		48				70	625
活 動 人 員	専任救急隊員											
	兼任救助隊員	10		12	4		3				10	39
	消 防 隊 員			17	8						7	32
	救 急 隊 員			8							6	14
	消 防 団 員											
	計	10		37	12		3				23	85

(注) 1. 本表は、事故種別ごとに、救助活動のために出動した人員及び活動した人員を記載する。

2. 本表において、「火災」とは救助活動を行った火災をいうものである。

事故種別出動車両及び活動車両等台数調

(平成30年)

事故種別 件数区分		火災		交通 事故	水難 事故	風水害 等自然 災害	機械に よる事 故	建物等 による 事故	ガス及 び酸欠 事故	爆発 事故	その他 の事故	計
		建物	建物 以外									
出 動 車 両 等	救 助 工 作 車	3 (3)		30 (4)	4 (3)		4				5 (3)	46 (13)
	ポンプ自動車	10		25 (4)	5 (1)		4				8 (3)	52 (8)
	屈折はしご車・はしご車											
	化 学 車	1		8 (2)							1	10 (2)
	指揮車・司令車	3		1	4						1	9
	救 急 車	3		46 (4)	4		5				6 (2)	64 (6)
	船 舶											
	ヘリコプター											
	そ の 他	3		2	5 (3)		2				2	14 (3)
	消 防 団 車 両											
計		23 (3)		112 (14)	22 (7)		15				23 (8)	195 (32)

(注)1 本表は、事故種別ごとに、救助活動のために出動した車両等のうち実際に活動した車両等の台数について記載する。

2 本表において、「火災」とは救助活動を行った火災をいうものである。

3 ()は、活動車両

事故種別発生場所別出動件数及び活動件数調

(平成30年)

事故種別 件数区分		火災		交通 事故	水難 事故	風水等 自然災害	機 械 による 事故	建物 等による 事故	ガス及 び酸欠事 故	爆発事 故	その 他の事 故	計
		建物	建物 以外									
屋 内	住 居	3 (3)									1	4 (3)
	そ の 他 の 屋 内						3 (1)					3 (1)
屋 外	道 路			3 (1)								3 (1)
	高 速 道 路											
	そ の 他 の 道 路			25 (8)							1 (1)	26 (9)
	水 面				1 (1)						1	2 (1)
	外 水 面				3 (3)							3 (3)
	山 岳										2 (2)	2 (2)
	そ の 他 の 屋 外			3 (1)			2				1 (1)	6 (2)
地 下												
そ の 他												
計		3 (3)		31 (10)	4 (4)		5 (1)				6 (4)	49 (22)

(注) 1 本表において、「火災」とは救助活動を行った火災をいうものである。

2 ()は、活動件数

事故種別発生場所別救助人員調

(平成30年)

事故種別 件数区分		火災		交通 事故	水難 事故	風水 害等 自然 災害	機械に よる事 故	建物 等によ る事故	ガス及 び酸欠 事故	爆発 事故	その他 の事故	計
		建物	建物 以外									
屋 内	住居	2										2
	その他の屋内											
屋 外	道 路	高 速 道 路		2								2
		その他の道路		9							1	10
	水 面	内水面			1							1
		外水面			2							2
	山岳										2	2
	その他の屋外			1							1	2
地 下												
そ の 他												
計		2		12	3						4	21

(注) 本表において、「火災」とは救助活動を行った火災をいうものである。

救 急 統 計



平成30年救急活動の概要

1 救急出動状況

救急出動件数は4,677件で、前年より172件(3.8%)増加し、搬送人員も4,413人で前年より108人(2.5%)増加している。

増加した要因として、高齢者等による傷病者の増加が一番の要因と考えられるが、夏期における記録的な猛暑による、熱中症傷病者の増加も要因の一部と考えられる。

搬送人員を年齢別に見ると高齢者(65歳以上)が3,167人(前年比87人増2.8%増)で全体の71.8%を占めている。

次いで成人(18歳から64歳)が1,035人(前年比57人増5.8%増)で全体の23.4%となっている。

1日平均出動件数は12.8件で、前年より増加している。

伊達消防本部管内では、約20.3人に1人の割合で救急車を利用したことになる。

2 月別搬送件数

月別の救急搬送状況は7月の461件が最も多く、次いで1月の408件となっている。

また、月平均出動件数は389.7件(前年比14.3件増、3.8%増)で、月平均搬送人員は367.7人(前年比8.9人増、2.4%増)となっている。

3 市町別出動状況

市町別出動件数では、伊達市(旧伊達、保原、梁川、霊山、月舘町)が2,965件(前年比134件増、4.7%増)と最も多く、次いで川俣町の755件(前年比15件増、2.0%増)、桑折町532件(前年比14件増、2.7%増)、国見町411件(前年比20件増、5.1%増)の順となっている。

4 事故種別出動状況

事故種別では、急病の出動件数が3,166件(前年比175件増、5.9%増)で最も多く、全体の67.7%を占めている。次いで一般負傷680件(前年比31件増、4.8%増)全体の14.5%、転院搬送421件(前年比17件減、3.7%減)全体の9.0%、交通事故261件(前年比34件減、11.5%減)全体の5.6%の順となっている。

5 医療機関別搬送状況

搬送人員の56.4%にあたる2,487人(前年比46人増、1.8%増)が管内の医療機関に搬送され、43.6%にあたる1,926人(前年比62人増、3.3%増)が管外の医療機関に搬送されている。

6 高速道路(東北自動車道)への出動状況

東北自動車道への出動状況は21件(前年比3件減、12.5%減)、搬送人員は22人(前年比増減なし)となっている。

7 ドクターヘリ搬送状況

ドクターヘリの出動状況は、要請件数26件(前年比10件増、62.5%増)、うちヘリによる搬送件数19件(前年比7件増、58.3%増)となっている。

8 熱中症による搬送状況

熱中症による搬送状況は、全体で95件(前年比54件増)となっており、内訳が伊達市(旧伊達、保原、梁川、霊山、月舘町)が54件(前年比34件増)、桑折町が15件(前年比11件増)、国見町が7件(前年比6件増)、川俣町が19件(前年比3件増)となっている。

市町別・月別救急出動状況

(平成30年)

月別 市町名 区分			1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計 (A)	前年 (B)	増減数 A-B (C)	増減率 % C/B×100
伊達市	旧伊達町	出動件数	43	34	51	39	45	42	54	55	41	36	41	51	532	488	44	9.02
		搬送人員	37	33	49	38	42	41	52	54	41	34	40	48	509	470	39	8.30
	旧梁川町	出動件数	66	54	51	43	61	57	80	76	49	50	64	65	716	704	12	1.70
		搬送人員	63	50	50	40	55	55	74	72	46	49	63	59	676	650	26	4.00
	旧保原町	出動件数	93	84	92	112	91	82	106	80	91	74	92	103	1,100	1,053	47	4.46
		搬送人員	91	80	86	104	84	77	101	74	83	68	87	97	1,032	1,017	15	1.47
	旧霊山町	出動件数	48	36	33	31	28	27	41	40	32	38	22	39	415	409	6	1.47
		搬送人員	47	31	32	30	27	24	37	37	33	33	21	36	388	393	△ 5	△ 1.27
	旧月舘町	出動件数	15	15	18	21	17	20	13	19	12	12	12	28	202	177	25	14.12
		搬送人員	15	15	17	20	17	20	13	19	12	12	11	24	195	178	17	9.55
	小計	出動件数	265	223	245	246	242	228	294	270	225	210	231	286	2,965	2,831	134	4.73
		搬送人員	253	209	234	232	225	217	277	256	215	196	222	264	2,800	2,708	92	3.40
伊達郡	桑折町	出動件数	44 (1)	42	32	33	31	31	77	46	60 (1)	49	48	39	532 (2)	518	14 (2)	2.70
		搬送人員	44 (2)	37	31	32	31	30	74	41	57 (1)	42	33	34	486 (3)	489	△ 3 (3)	△ 0.61
	国見町	出動件数	48	39	30	32 (2)	23	39	34 (2)	29 (1)	38 (2)	35 (2)	33	31	411 (9)	391 (15)	20 6	5.12
		搬送人員	44	36	28	31 (1)	20	37	34 (2)	27 (1)	34 (1)	35 (2)	33	31	390 (7)	371 (13)	19 6	5.12
	川俣町	出動件数	72	51	70	60	51	56	79	68	64	69	46	69	755	740	15	2.03
		搬送人員	67	48	66	54	50	55	76	69	61	67	45	66	724	715	9	1.26
その他		出動件数		2 (1)	1				1		1 (1)	7 (6)	2 (2)		14 (10)	25 (9)	△ 11 (1)	△ 44.00
		搬送人員		1 (1)							1 (1)	10 (9)	1 (1)		13 (12)	22 (9)	△ 9 (3)	△ 40.91
合計		出動件数	429 (1)	357 (1)	378	371 (2)	347	354	485 (2)	413 (1)	388 (4)	370 (8)	360 (2)	425	4,677 (21)	4,505 (24)	172 3	3.82
		搬送人員	408 (2)	331 (1)	359	349 (1)	326	339	461 (2)	393 (1)	368 (3)	350 (11)	334 (1)	395	4,413 (22)	4,305 (22)	108	2.51

()は、東北自動車道への出動状況

市町別・事故種別救急出動状況

(平成30年)

事故種別 市町名 区分			火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他				合計
													転院搬送	医師搬送	資機材等輸送	その他	
伊達市	旧伊達町	出動件数	1		1	41	6	5	73		3	277	121			4	532
		搬送人員				41	6	5	70		2	264	121				509
	旧梁川町	出動件数	6		2	26	5	4	94	6	7	543	22			1	716
		搬送人員	4		1	25	5	4	91	4	6	514	22				676
	旧保原町	出動件数	3			66	4	8	150	5	7	754	97			6	1,100
		搬送人員				67	4	8	145	5	6	696	97			4	1,032
	旧霊山町	出動件数	4		1	19	3		68		4	301	13			2	415
		搬送人員	1			18	3		67		4	282	13				388
	旧月舘町	出動件数	2			6		1	24		3	162	4				202
		搬送人員	1			6		1	24		2	157	4				195
	小計	出動件数	16		4	158	18	18	409	11	24	2,037	257			13	2,965
		搬送人員	6		1	157	18	18	397	9	20	1,913	257			4	2,800
伊達郡	桑折町	出動件数	3			26 (1)	5	6	92	1	4	386 (1)	9				532 (2)
		搬送人員	1			26 (2)	5	6	82	1	2	354 (1)	9				486 (3)
	国見町	出動件数	1			17 (2)	3		72 (2)		4	242 (7)	71			1	411 (9)
		搬送人員				19 (1)	3		67 (1)		3	225 (6)	72			1	390 (7)
	川俣町	出動件数	2			49	6	4	107	1	2	498	84			2	755
		搬送人員				48	6	4	105	1	1	475	84				724
その他		出動件数				11 (10)						3					14 (10)
		搬送人員				12 (12)						1					13 (12)
合計		出動件数	22		4	261 (11)	32	28	680 (2)	13	34	3,166 (8)	421			16	4,677 (21)
		搬送人員	7		1	262 (14)	32	28	651 (1)	11	26	2,968 (7)	422			5	4,413 (22)

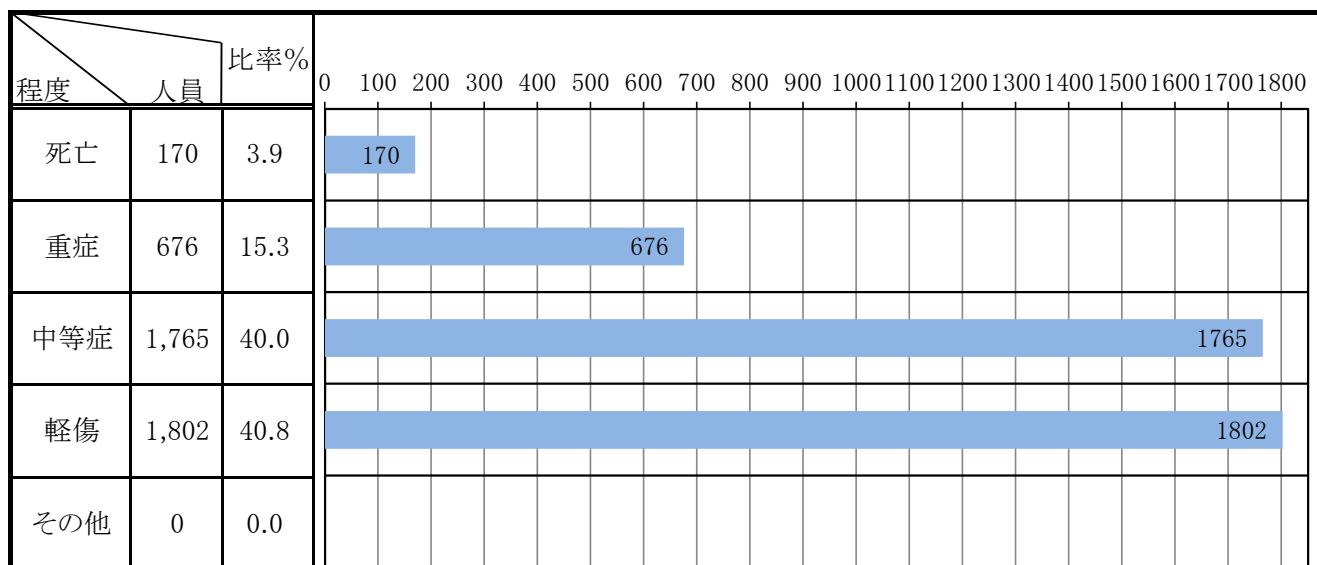
()は、東北自動車道への出動状況

事故種別救急出動状況(前年比較)

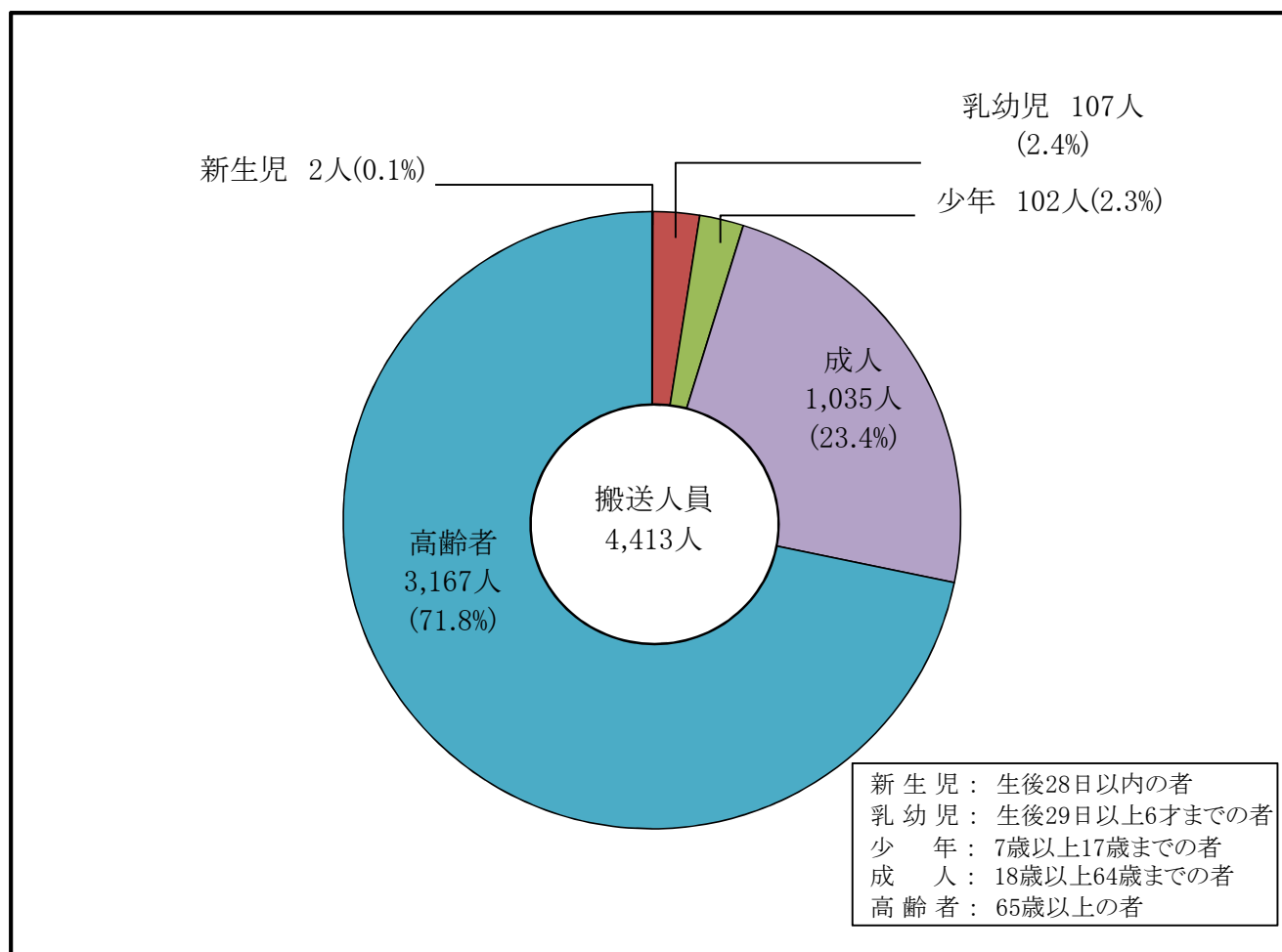
(平成30年)

区 分		平成30年 (A)	平成29年 (B)	増減数 (C)=(A)－(B)	増減率(100%) (C)／(B)×100
火災	出動件数	22	21	1	4.8
	搬送人員	7	6	1	16.7
自然災害	出動件数	0	0	0	0.0
	搬送人員	0	0	0	0.0
水難	出動件数	4	6	△ 2	△ 33.3
	搬送人員	1	1	0	0.0
交通	出動件数	261	295	△ 34	△ 11.5
	搬送人員	262	314	△ 52	△ 16.6
労働災害	出動件数	32	32	0	0.0
	搬送人員	32	32	0	0.0
運動競技	出動件数	28	17	11	64.7
	搬送人員	28	17	11	64.7
一般負傷	出動件数	680	649	31	4.8
	搬送人員	649	621	28	4.5
加害	出動件数	13	5	8	160.0
	搬送人員	11	5	6	120.0
自損行為	出動件数	34	35	△ 1	△ 2.9
	搬送人員	26	21	5	23.8
急病	出動件数	3,166	2,991	175	5.9
	搬送人員	2,970	2,851	119	4.2
その他	出動件数	437	454	△ 17	△ 3.7
	搬送人員	427	437	△ 10	△ 2.3
合 計	出動件数	4,677	4,505	172	3.8
	搬送人員	4,413	4,305	108	2.5

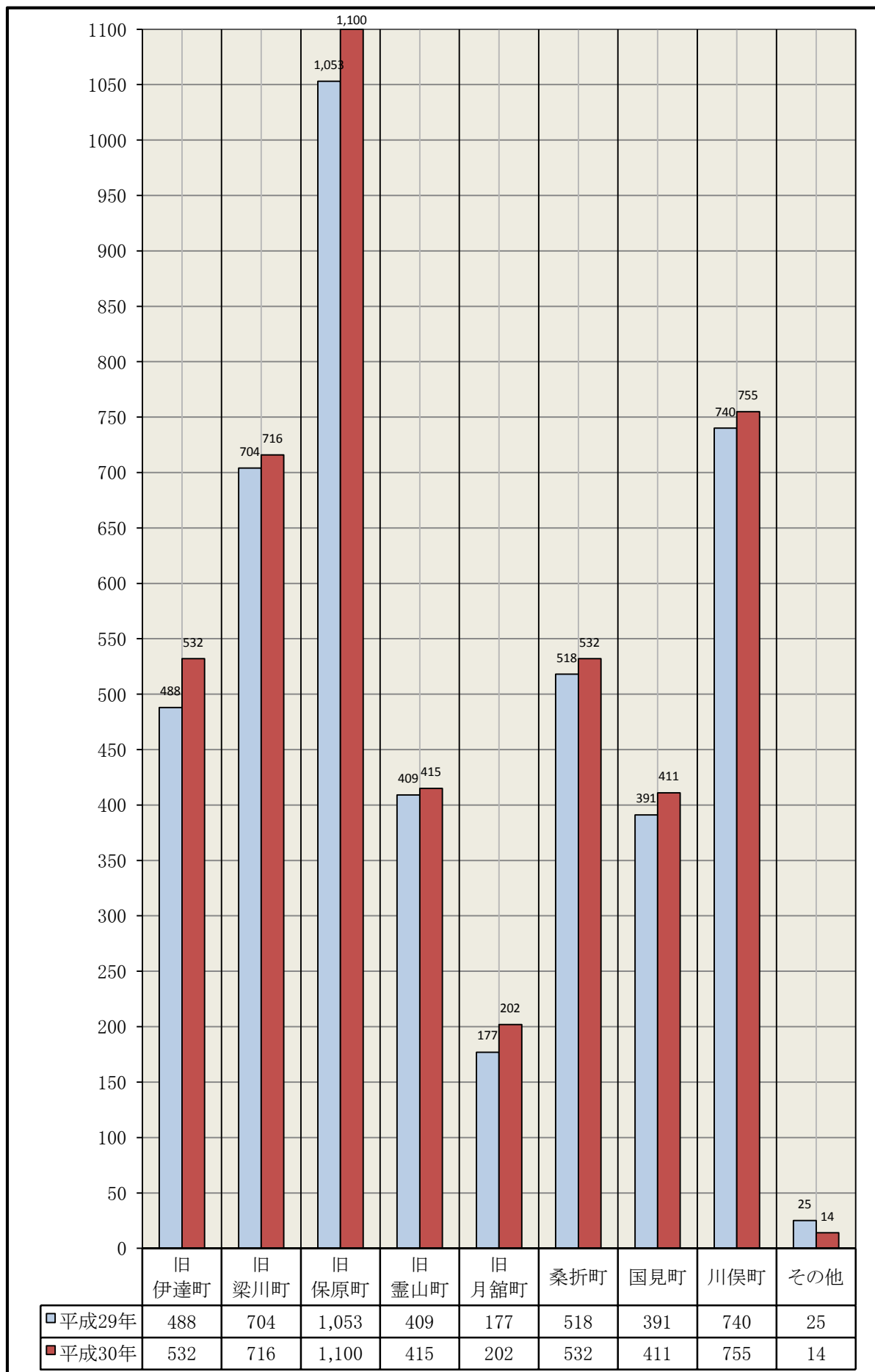
搬送人員傷病程度別分類状況



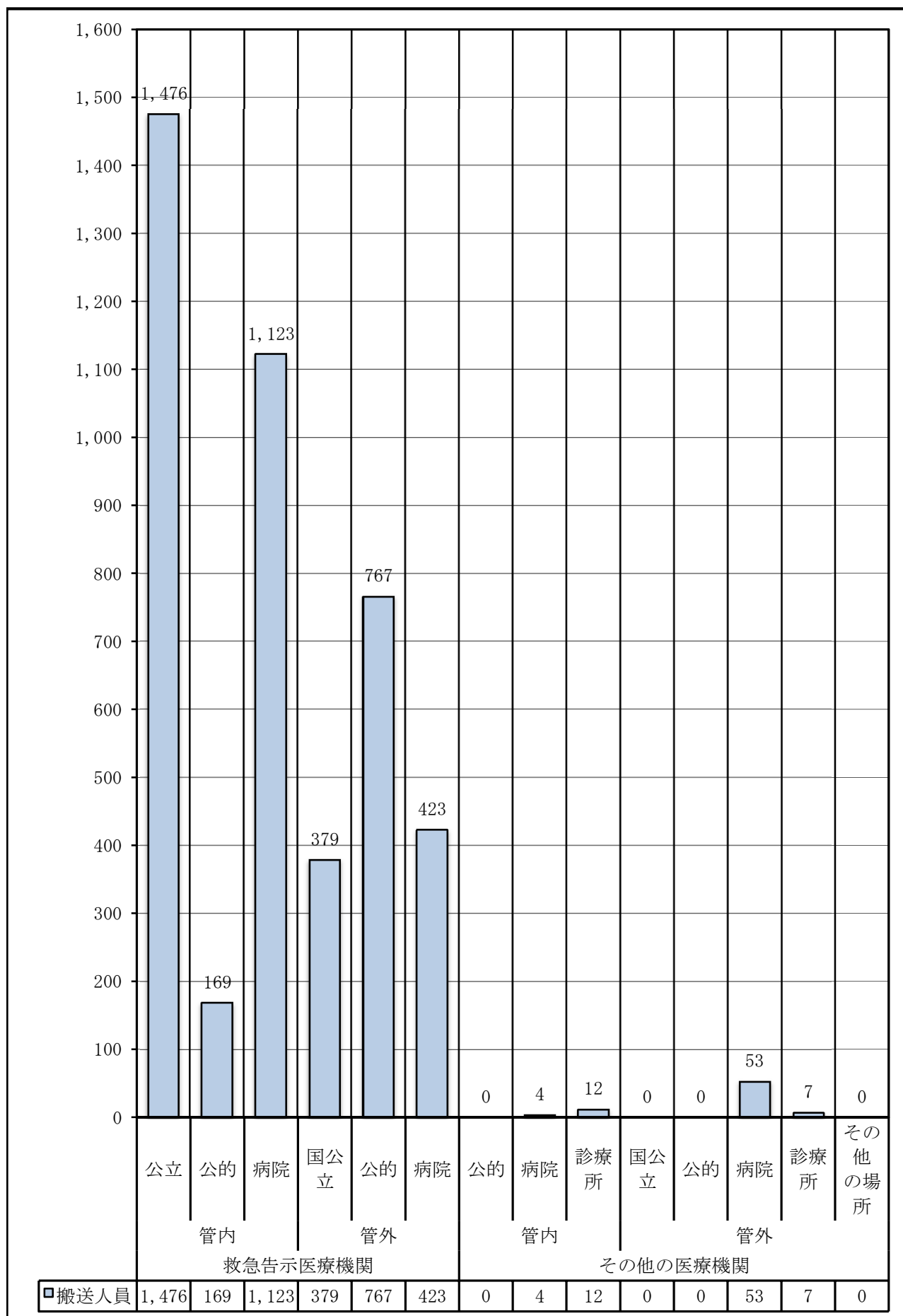
搬送人員年齢別比率



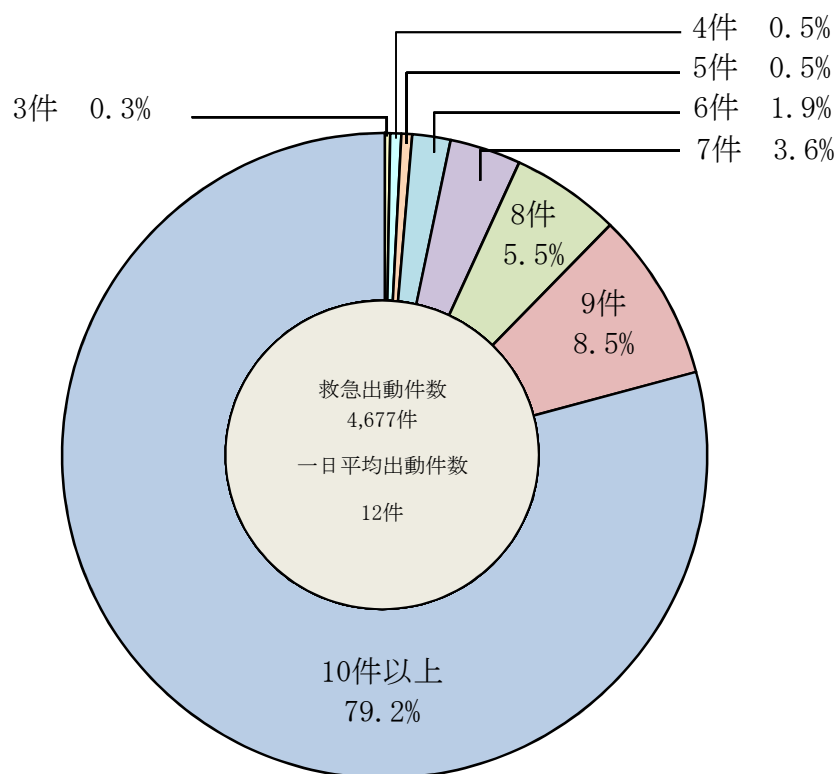
市町別救急出動状況(前年比較)



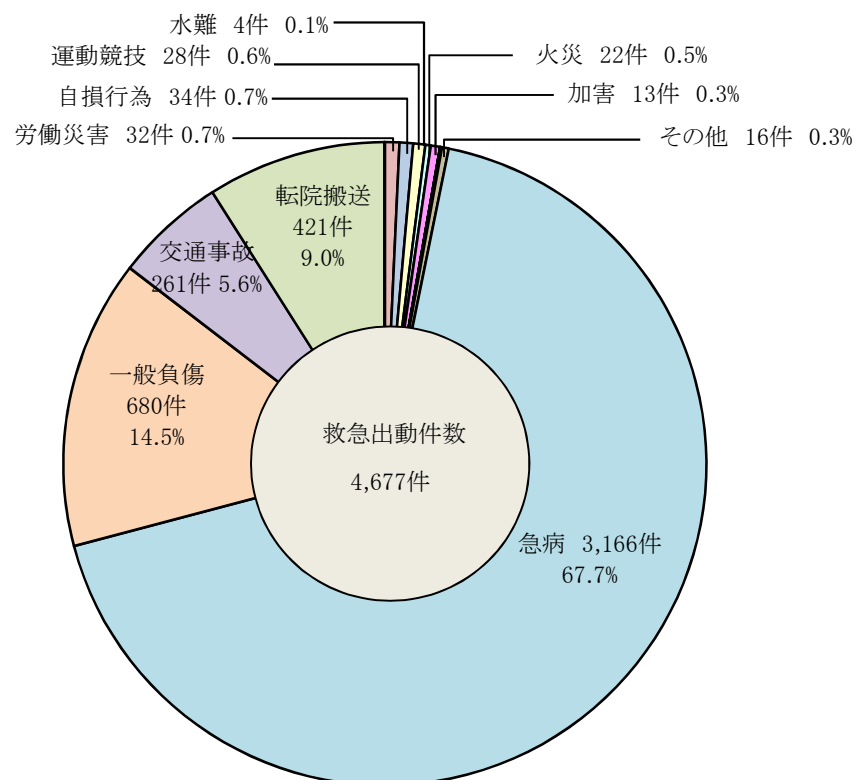
医療機関別搬送状況



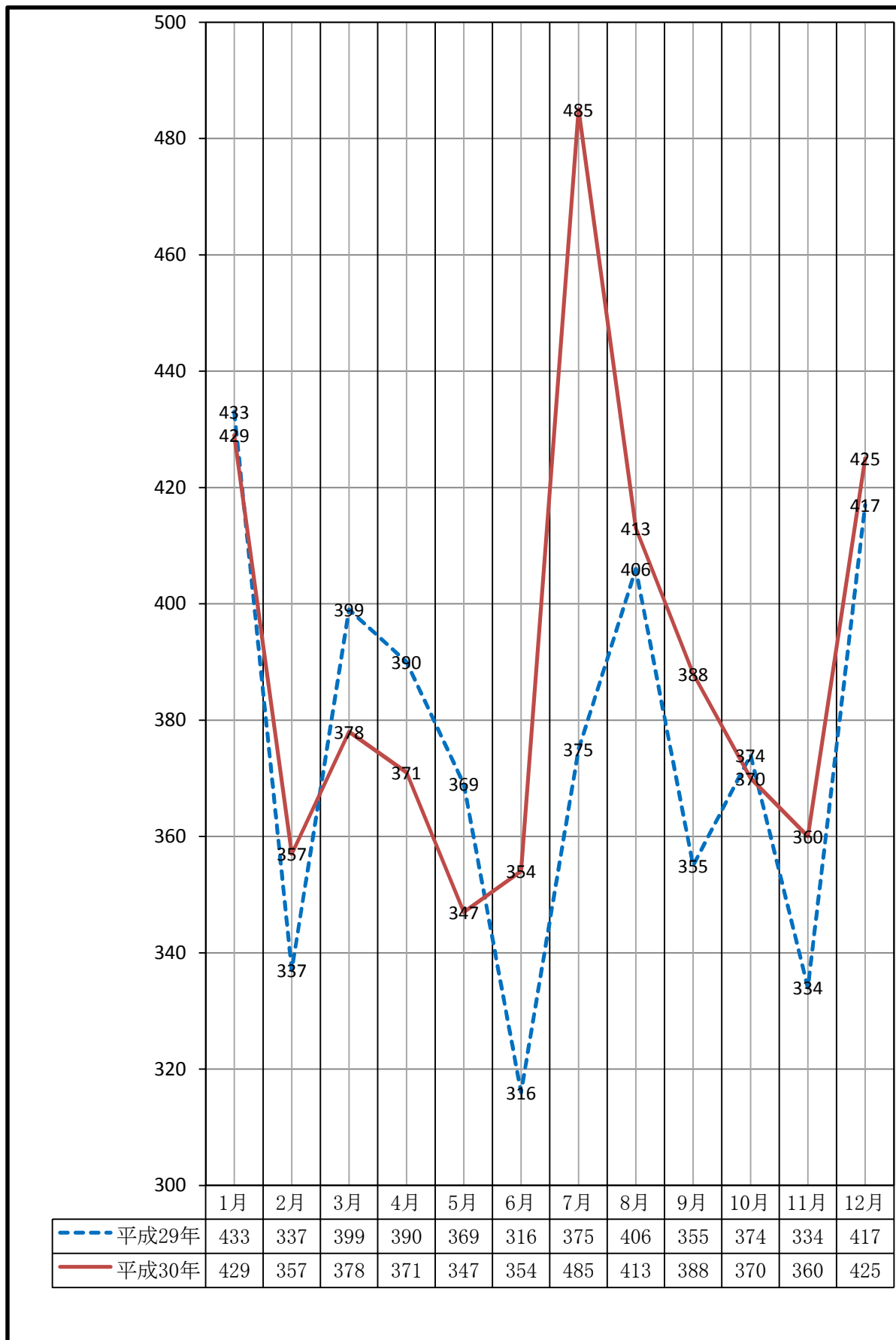
一日の救急出動件数比率



事故種別救急出動件数比率



月別出動件数(前年比較)



事故種別・時間別救急出動状況

区 分		火災	自然 災害	水難	交通 事故	労働 災害	運動 競技	一般 負傷	加害	自損 行為	急病	その他				合計
												転院 搬送	医師 搬送	資器材 等輸送	その他	
時 間 別 内 訳	0～2				6			22	1	2	144	5			1	181
	2～4				4			7			133	4			1	149
	4～6				7			20	1	3	155	1			1	188
	6～8	1			34			55		3	312	1			1	407
	8～10	2		2	31	6	4	98	1	3	405	42			2	596
	10～12	5			27	8	5	91	1	3	336	94			1	571
	12～14	4			21	7	6	66	1	6	319	98			1	529
	14～16	3		2	43	5	8	65	1	2	298	68				495
	16～18				46	4	3	76	2	5	288	63			2	489
	18～20	5			21	1		87		3	335	29			5	486
	20～22	2			12		1	59	2	2	270	12			1	361
	22～24				9	1	1	34	3	2	171	4				225
合 計		22		4	261	32	28	680	13	34	3,166	421			16	4,677

現場到着所要時間別出動件数調

区 分	3分未満	3分以上 5分未満	5分以上 10分未満	10分以上 20分未満	20分以上	計
急 病	87	196	1,820	981	82	3,166
交 通 事 故	1	7	123	89	41	261
一 般 負 傷	18	37	377	234	14	680
そ の 他	11	123	307	112	17	570
計	117	363	2,627	1,416	154	4,677

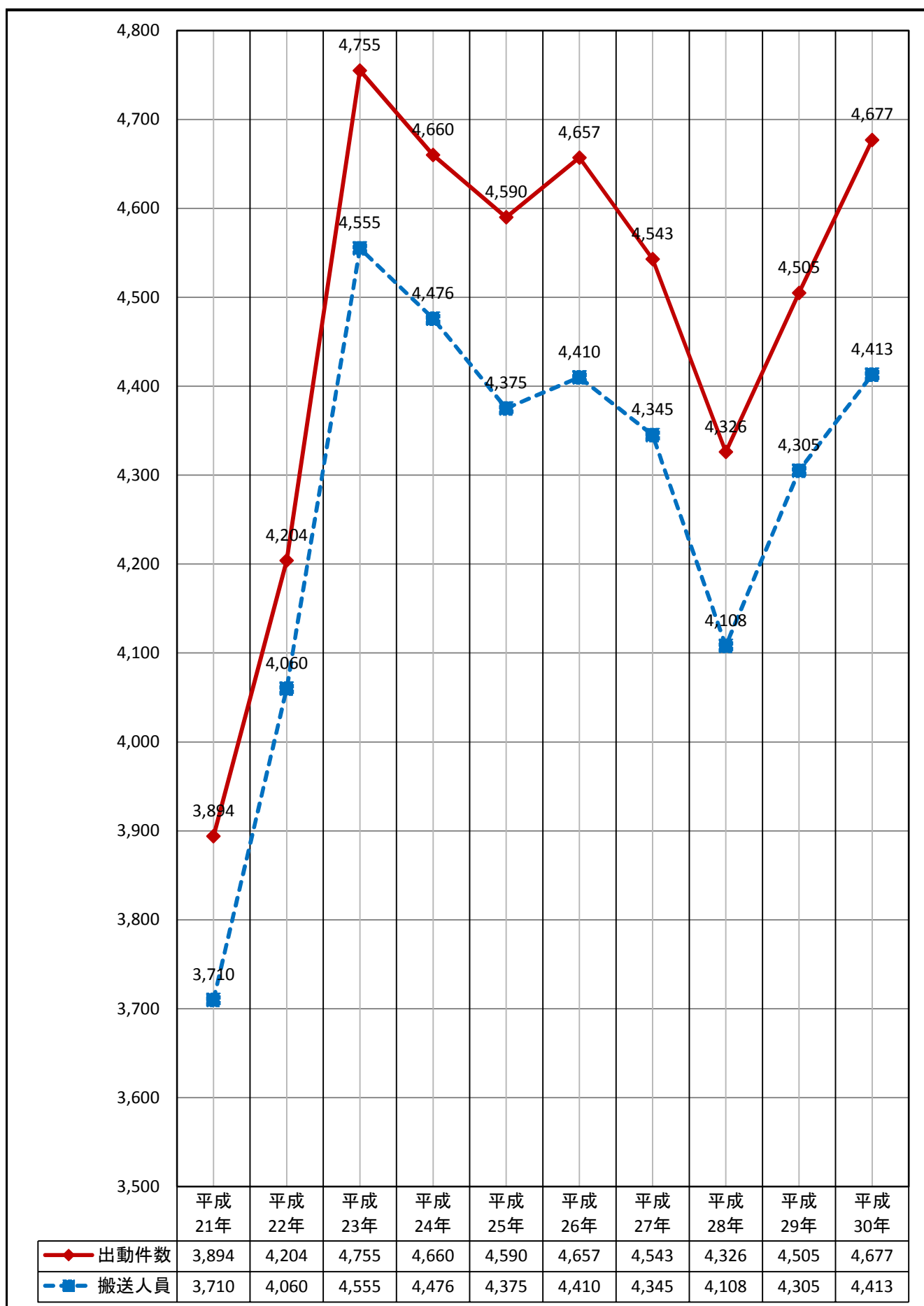
(注) 本表は、覚知から現場到着までに要した時間区分ごとの件数を記載したものである。

収容時間別搬送人員数調

区 分	10分未満	10分以上 20分未満	20分以上 30分未満	30分以上 60分未満	60分以上 120分未満	120分以上	計
急 病		18	248	2,133	561	10	2,970
交 通 事 故			3	147	108	4	262
一 般 負 傷		1	27	448	167	6	649
そ の 他		2	51	425	49	5	532
計	0	21	329	3,153	885	25	4,413

(注) 本表は、覚知から傷病者を医療機関等に収容した時までに要した時間区分ごとの搬送人員を記載したものである。

過去10年の救急出動件数



市町別の救急出動率及び搬送割合の推移

区分 市町別	平成26年		平成27年		平成28年		平成29年		平成30年	
	(A)	(B)	(A)	(B)	(A)	(B)	(A)	(B)	(A)	(B)
伊達市	433.5	23.1	413.8	24.2	437.1	22.9	457	21.9	490.0	20.4
桑折町	397.4	25.2	440.1	22.7	364.4	27.4	425.3	23.5	449.3	22.3
国見町	461.5	21.7	456.4	21.9	381.8	26.2	413	24.2	451.4	22.2
川俣町	506.8	19.7	510.9	19.6	516.5	19.4	527.5	19	573.8	17.4
管内	437.4	22.9	441.2	22.7	453.3	23	458.9	21.8	492.8	20.3

※ (A) 救急出動率:人口1万人あたりの救急出動件数

(B) 住民搬送割合:何人に1人の人が、救急車により搬送されているかの割合

平成30年中、伊達消防本部管内においては、約20.3人に1人の割合で救急車で搬送されていることを表す。

※ 人口は平成31年4月1日現在の推計人口(消防年報より)

署・分署別救急出動状況(前年比較)

区分		平成30年 (A)	平成29年 (B)	増減数 (C)=(A)－(B)	増減率(100%) (C)／(B)×100
中央消防署	出動件数	1,173	1,119	54	4.8
	搬送人員	1,104	1,077	27	2.5
東分署	出動件数	611	612	△ 1	△ 0.2
	搬送人員	576	592	△ 16	△ 2.7
西分署	出動件数	1,485	1,393	92	6.6
	搬送人員	1,393	1,327	66	5.0
南分署	出動件数	702	676	26	3.8
	搬送人員	678	658	20	3.0
北分署	出動件数	706	705	1	0.1
	搬送人員	662	651	11	1.7
合 計	出動件数	4,677	4,505	172	3.8
	搬送人員	4,413	4,305	108	2.5